

東アジアの貿易・投資・安保 関係年表（Ⅷ）

張 国 興

2000. 3. 1 日本農水省が「食品リサイクル法案」骨格、食品ゴミに再資源化義務づけ。2月の新車販売36.28万台（+1.5%）；2月末の外貨準備高、過去最高の2944.67億ドル。ロシアのプーチン大統領代行、日ロ投資保護協定の批准法に署名大東京と千代田火災、2001年4月メドに合併する。半導体大手各社、台湾メーカーへの委託生産を拡大。日生とニチイ学館、介護分野で福岡銀行と提携。日経平均20081.67（+122.15）、昨年来高値更新、1ドル=109.1円（1.1円高）韓国、2月の輸出128億ドル（+37%）、輸入120億ドル（+57%）、貿易黒字8億ドル。中国、国外送金管理を強化。豪州株指数3192.6（+56.9）、過去最高値更新。欧米株高、米NASDAQ4784.08（+87.39）、最高値更新、1ドル=107.2円（3円高）。サウジなど3カ国、OPEC総会（27日）に日量120万バレルの原油増産を提案する。英で遺伝子組み換え食品の安全性国際会議。米AOL・アマゾン、無線ネット接続進む；NY原油WTI先物1バレル31.77ドル、前日比1.34ドル高；マイクロソフトとインテル、中小企業向け低コストのネットワーク構築システムを共同開発；2月の米新車販売、フォード・トヨタ・本田が過去最高訪日中のピカリング米國務次官、沖縄サミット後のアジア

首脳会合を提案。中国の遅国防相、訪問中のブレア米太平洋軍司令官に台湾への武器売却停止を要求

- 3.2 日本大蔵省が「財政融資資金法」案を提示。通産省、原子力安全委員会で「高レベル放射性廃棄物処分法案」の内容を説明、電力会社に処理費用の負担義務。99年末の国債残高359兆円、世界最大、米国（3.28兆ドル）を上回る。99年12月末の都銀の住宅ローン残高約42.86兆円、3月末比+1.7%に鈍化

コンビニ大手4社のIT投資、2001年2月期の計画は1000億円。マツダ、2002年メドに設備2割削減、人員も大幅減。DDIの2000年3月期連結赤字150億円の見通し。味の素、上海で世界最大級の医薬用アミノ酸精製工場完成・稼働
中国の連想集団と香港のPCCW、中国ネット市場で提携。米、2000年通商政策と99年年次報告書で日本の市場開放を最優先課題と位置づけ

韓国、民間レベルの対北朝鮮交流事業を支援。中国共産党、幹部の腐敗で「自己批判」。中ロ通商担当者会合（北京）、原子力・軍事協力推進で一致

- 3.3 確定拠出年金（日本版401K）法案を閣議決定。新生長銀、金融再生委に2400億円の公的資金注入を申請。日台、マグロ乱獲の便宜置籍船削減へ60億円基金の新設で基本合意。米ITC、日本製などの冷延鋼板のダンピング認定せず（最終決定）；米社、これに反発し「米国際貿易裁判所」に提訴へ

都銀・JR東日本・トヨタなど39社、顧客向け共通ICカードで合意。鉄鋼大手の労使、60歳以降の雇用延長で大筋合意。100円ショップ「大創産業」など有力5社、2月末で2400店、5年で6倍。山之内製薬、2002年メドに米で心不

全治療薬などを自社販売する。マザーズ 3 銘柄急落、ネット総研売り気配（公開来高値の半分）

中ロ合意、共同建設の連雲港田湾原発にロシアが核燃料供給。マレーシア、国営石油会社が「国民車」プロトンを支援。インドのタタ・ビルラ 2 大財閥、携帯電話で戦略提携。米、1月の株式投信への資金純流入額399億ドル；2月の失業率4.1%、1月比0.1ポイント上昇、これで欧米株高、NYダウ10367.20（+202.28）、NASDAQ4914.79（+160.28）、最高値更新；ルービン前米財務長官が「株式投資に規律を」と警鐘鳴らす。米大統領、ネット業界に個人情報保護のルール作りを要請

日朝国交交渉、4月に再開で基本合意。台湾、行政院の世論調査結果、「自分は台湾人」が45%でトップ。米、米朝協議で北朝鮮にテロ放棄などを要求へ

- 3.4 日本政府、2003年度から行政手数料のネット納付を導入する。金融監督庁、大正生命に早期是正措置を発動

ソニー系 SCE 社のゲーム機「プレステ（PS）2」、発売に大人気。三洋電機、800万円年俸制で即戦力型新卒社員採用を開始

タイ、初の上院選投票

- 3.5 韓国・シンガポール・メキシコに続き、豪・カナダも日本に自由貿易協定（FTA）の締結を打診。NTT-ME、ネット国際電話に進出する。時速40ノットの超高速船テクノライナー「希望」が長崎から上海へ初の実験航海

中国の朱首相、全人代で西部開発・WTO加盟・台湾「分裂勢力に打撃」との政府活動報告

- 3.6 金融監督庁、日本公認会計士協会に銀行の有価証券損失処理ルール厳守を要請；東京地裁に南証券の破産を申請。郵

政省・NTT ドコモなど、2001年度中に携帯電話を使い IC カードで電子決済。99年の来日外国人、過去最高の443.9 万人 (+8.1%)。1月の全世帯消費支出30.9万円 (-3.2%)。住宅金融公庫の基準金利、13日から0.05%上げ、年2.8% に。フィッシャー USTR 次席代表、NTT 接続料問題で日米協議が不調なら「WTO への提訴も辞さない」考え

トヨタ、ヤマハ発動機に5%出資。デビットカード、日本全国20万カ所で利用可能に。2月の軽自動車販売17.05万台 (+5.8%)。三井物産、中国で外資系初の「貿易輸出権」を取得。アラ石、人員45%削減、180人体制に。住金、2000年3月期の連結赤字1460億円、多角化事業から全面撤退へ。ダイムラークライスラー、三菱自動車と資本提携交渉。米リップル方針、日本でホテル買収

99年のアジア大洋州（日本を除く）のサーバー市場、46.66億ドルに (+36%)。アジアでネット株公開ラッシュ。香港ハンセン17758.76 (+473.52)、最高値更新。仏ルノー、サムスン自動車買収を提案。米FRB議長、講演で追加利上げを示唆；NY原油(WTI)、1バレル=32.18ドル、91年11月以来の高値；NYダウ10170.50 (-196.70)

中国の2000年予算案、国防費1205億元 (+15.1%)、12年連続2ケタ増、5年で倍増、財政赤字2299億元 (+27.9%)。中国の解放軍報社説、「台湾独立は即ち戦争」；台湾株式9367.91 (-150.06)。中印、北京で初の安保対話。コーエン米国防長官、8日から香港・ベトナム・日韓を歴訪する

3.7 日本金融監督庁、銀行経営を四半期ごとに財務分析する方針。1月の景気一致指数(速報値)87.5%、7カ月連続50%超。1月の工作機械受注654.3億円 (+5.3%)。文部省方針、著作権法を改正し著作物の学校利用でネット送信許

諾不要に

太陽火災、自動車保険から撤退する。NTT 3社、2000年度の設備投資を16%圧縮、4400人を削減。NKK・住金・神鋼、2000年3月期連結最終赤字の見通し。東芝、米GEと産業用制御システム事業で提携。松下、米オープンTVと提携しデジタル放送末端を開発・販売する。宝酒造、韓国のバイオ企業バイロメッド社に50%出資する

フィリピン証取委、証券不詳事故拡大で8日の取引中止を命令。アイルランド、6年かけて海外から労働力20万人移入する。ドイツ銀行とドレスナー銀行が合併交渉。米、99年10-12月期の労働生産性（改定値）6.4%上昇；マイクロソフト、ゲーム機市場に独自参入する；日用品最大手のP&G、1-3月期10-11%減益；企業の減益悪化懸念でNYダウ9796.03（-374.47）、NASDAQ4847.84（-57.01）、ハイテク株に資金集中、反動警戒の声も多く；1ドル=106.2円（1.3円高）

日本政府・自民党、世界食糧計画（WEP）通じ対北朝鮮コメ支援10万トン決定；日朝、国交正常化交渉の4月再開（平壤）で合意。中国の傅全有総参謀長、4月に訪日する。2000年のロシア武器輸出、43億ドル超の見通し、中国向け攻勢。バングラデシュがCTBTを批准

- 3.8 日銀、1ドル=106円で円売り介入、終値107円（0.4円高）。大蔵・建設両省が関連法改正案をまとめ、不動産投資信託年内導入へ。総務庁、1-3月分から単身世帯含めた「総世帯の消費支出」を公表する。1月の産業機械受注2996億円（-0.6%）。日本・シンガポール自由貿易協定の締結に向け初の官民会合

日産、2000年度の日本国内販売目標を77.2万台に設定。ソ

ニーのネット銀行計画、個人向けに特化。IT 関連需要で新卒派遣社員が急拡大。低運賃の MK タクシー、2001年4月から全国展開へ。三井物産、フィンランドのソネラ社の携帯電話向け電子認証システムを販売する。日本オラクル、4月下旬に東証一部に上場する。東京営団地下鉄日比谷線の中目黒駅近くで電車が脱線・衝突、4人死亡、33人重軽傷。日経平均19766.80 (-177.44) ; 香港ハンセン17951.43 (+86.07)、最高値更新

韓国、1月の経常黒字3.2億ドル、貿易黒字6.3億ドル。香港政府見通し、2000年度5%成長。フィリピン証取委、株式取引停止命令を撤回。スマトラで森林火災。中国、汚職の胡長清元江西省副省長の死刑を執行。米大統領、恒久的最恵国待遇(MFN)の対中供与を議会に提案。米FRBが地区連銀経済報告を発表、労働需給ひっ迫でインフレに警戒感。NY原油31.26ドルに急落。米インテル、1ギガMPUを出荷

日本防衛庁の「東アジア戦略概観2000」、北朝鮮で軍主導の体制強化と認識。米朝高官協議(NY)。ブレア米太平洋軍司令官の議会証言、「中国に台湾侵攻・支配能力ない」

- 3.9 大蔵省発表、99年10-12月期の全産業設備投資10.57兆円(-0.7%)・経常利益41.8%増、IT関連の投資活況 ; 2月の外国人の日本株投資(約定ベース)、6983億円の買い越し。2月末の投信残高58.2兆円(89年末のピーク時は58.64兆円)、1年間で約15兆円増。通産省分析、99年のIT投資12.7%増の24.23兆円、全産業投資の34.4%(米国は42%)。日本政府、立地難で原発計画(20基)を5-6基縮小する方向で検討。与党3党、日掛け金融上限金利(年109.5%)の引下を検討

サウジ・イラン、日本の石油元売り各社に2月分から契約原油価格の大幅値上げを通告、アラビアンライトは1バレル25ドル超。1月の機械受注0.8%増、2カ月連続プラス。鉄鋼大手、6月メドに冷延鋼板の対米輸出を再開する。ソニー・トヨタ・東急電鉄、4月にCATVゲーム・映像・音楽配信の新会社。富士重・三菱化成、産業再生法の適用申請へ。三井信託、米ステート銀行に年金投資管理の海外分2兆円を委託する。液晶パネルの用途拡大、韓国・台湾勢が台頭。高島屋・三越、物流・調達共同化で合意。日経平均19662.33（-104.47）、ハイテク・情報通信株に信用取引の手じまい売り

ギリシャ、ユーロ参加を申請；英、ユーロ参加へ常設委員会を設置。ドイツ銀・ドレスナー銀、7月合併を発表（資産約132兆円）。米NASDAQ5046.86（+149.60）、最高値更新、NYダウ10010.73（+154.20）。エクアドル、通貨を米ドル化。英BT、携帯電話ネット接続サービスを世界展開すると発表

韓国の金大統領、ベルリンで北朝鮮への政府支援用意を表明

- 3.10 日銀の3月の金融経済月報、設備投資「おおむね下げ止まり」との認識。大蔵省発表、1月の経常黒字6109億円（-22.8%）、貿易黒字6626億円（-27.9%）。1月の証券投資、1.78兆円の資金流入超（決済ベース）。日銀、物価見通し公表を検討。郵政省と松下など民間14社、衛星TVでのネット通販システムを共同開発する。総務庁発表、98年度末の国の許認可、過去最高の1万1581件、金融関連180件増。運輸省、羽田空港の新規発着枠の配分決定、新規組に優先枠、大手3社は均等に配分。政府税調、「環境

税」導入提言で一致

家電各社、プラスチックの種類を1ケタに削減、再商品化へ。日立金属、磁気抵抗ヘッド事業から撤退、日立に一本化。日本信託銀行、貸付業務から撤退する。東電とTTNet、データセンター事業に進出する。トヨタ、日野自動車に33.8%出資、経営権取得。中低位株に物色シフト、情報通信株安、ソニー2.63万円・ソフトバンク9.92万円・光通信9.4万円・日テレ13.7万円

ADBが「アジア回復報告」。米木材・製紙業協会、USTRにスーパー301条で対日監視を要請；マイクロソフト、新型ゲーム機「X-Box」にインテルのMPUを採用、2001年秋に発売。NYダウ9928.82（-81.91）；NASDAQ5048.62（+1.76）、最高値更新

中国、99年の高額収賄摘発件数が4割増；唐外相が記者会見、中台対話の条件は「1つの中国」。米、国連通常予算の分担率を25%から22%に引き下げ打診

- 3.11 日本経済企画庁方針、3月の月例経済報告で景気は「自律的回復に向けた」と総括判断する。新石垣空港建設位置選定委員会、建設予定地を「カラ岳陸上」に決定

- 3.13 企画庁発表、99年10-12月期のGDPは前期比1.4%減、2期連続マイナス、民間設備投資4.6%増。大蔵省・企画庁、マクロ計量経済モデルによる財政・経済の新中期目標策定へ。科学技術会議の生命倫理委員会、条件付でヒト万能細胞（ES細胞）の研究容認。2月の首都圏新築マンション、最高の9503戸、契約率83%。三和・東海・あさひ銀行の3都銀、2001年4月に持ち株会社・事業統合

アジア株全面安、日経平均19189.93（-560.47）、IT関連株が急落、追い証で個人が投げ売り；台湾株式指数

8811.95（-617.65）、国民党の政権維持に不透明感；香港ハンセン17096.68（-735.18）。東京市場、1ドル=105.7円（0.5円高）

中国、1-2月の輸出315.7億ドル（+41.2%）、輸入286.9億ドル（+54.2%）、実行ベースの外資投資38.6億ドル（-12.1%）。ドイツ、「ハイテク移民政策」を3-5年間採用、1-2万人移入促進する。米GEとイタリアのフィアットが資本提携。米民間調査、99年の米ハイテク輸出1810億ドル（+9%）、輸入2210億ドル（+13%）、赤字33%増の400億ドル。米、IMF次期専務理事候補のケーラー
欧州復興開発銀行（EBRD）総裁を支持。米NASDAQ4907.24（-141.38）。チリ、メルコスルに正式加盟へ

日朝、北京で赤十字会談、日本側コメ支援、双方が「行方不明者」を調査。コーエン米国防長官、ベトナム戦争後初の訪越、ハノイで国防相会談

- 3.14 宮沢蔵相、日本の景気が「自律的な回復軌道に乗った」と認識。99年のサラリーマン世帯の平均貯蓄残高は1392.7万円（+3%）、平均負債633万円（+10.2%）。株式保有残高75.8万円（+49.5%）；単身世帯の平均消費支出、月18.9万円（+3%）。東証、韓国証券取引所と包括協定を締結、IMF、90年代以降の日本経済報告書「ポストバブル」を発表。日本もケーラー氏支持、榊原候補推薦を取り下げ
- 日本、1月の半導体製造装置受注額1399億円（+135.4%）。2月の倒産1427件（+51.9%）、負債総額1.19兆円（+44.4%）、長崎屋・エルカクエイ響く。東京市場で米景気の減速感台頭、1ドル=105.1円（0.6円高）。トヨタ、年内にも全額出資の証券子会社を設立。DDI方針、次世代携帯電話

話でNTTドコモの「日欧方式」を採用。グローバルネット証券、6月にも外国株専門のネット仲介サービスを開始する。FAO・WHO、幕張メッセで遺伝子組み換え食品規格会合

韓国、99年末の政府債務108兆ウォン、GDPの22.2%に。米英首脳が共同声明、全遺伝情報の開放を訴え。ウィンドウズ2000、1カ月で全世界で100万本販売。米ゼロックス・富士ゼロックス・シャープ、プリンターを共同開発・製造する。NYダウ9811.24（-135.89）、NASDAQ4706.63（-200.61）

米國務長官、対印関係改善を表明

- 3.15 東京地検、米司法当局の共助要請受け、炭素繊維で米独禁法違反容疑で東レなど3社を捜索。東京市場、1ドル=104円台で日銀・大蔵省が20-30億ドルの円売り介入、終値106円（0.9円安）。大蔵省発表、4月から2カ月物FB（短期政府証券）発行。国土・運輸など統合4省庁、6月メドに公共事業指針。住宅金融公庫発表、99年度第4回個人向け融資申込件数6.5万件（-56.2%）。食料審答申、2010年度の「食糧自給率45%に引き上げ」。規制緩和推進3カ年計画改定案、銀行の株保有5%規制見直し・携帯電話参入促す

NTT・東京ガス・大阪ガス、共同で国内の電力小売事業に参入する。1-3月期の主要企業の業況判断DI、3期連続プラス。日本証券業協会調べ、株売買手数料が1-6割安。NEC、環境経営に二酸化炭素指標。日経平均、一時1.9万円割れ、終値19078.60（-63.24）

フィリピン、台湾直行便の乗り入れを中止。米、99年の経常赤字、2年連続で最大の3389.18億ドル（+53.7%）、貿

易赤字2675.48億ドル（+62.9%）、資本流入7507.65億ドル（+49.4%）；夏にも新バイオ特許指針、ヒト遺伝子配列など基礎情報を開放。米オラクルなど、ネット上に「eマーケット」市場、企業仲介し「競り」。米ユニバーサルとBMG、4月にも日欧4カ国でネット経由の音楽配信を始める。NYダウ10131.41（+320.17）、NASDAQ4582.62（-124.01）

中国の朱首相、全人大開幕後に記者会見、「台湾独立の動きは許されない」

- 3.16 日本、総務庁と企画庁、共同で経済指標を抜本的に見直し、実態に近づける方針。「金融商品販売法案」の最終案、販売側に説明義務。独禁法改正案、被害者の直接提訴認める。2月の百貨店売上高、東京1540億円（+1.6%）・大阪893億円（+1.2%）。2月の工作機械受注732億円（+17.2%）、うち輸出349億円（+13%）。日経平均19253.23（+174.63）、投信と個人投資家が情報通信・金融株買い。日本青少年研究所調査結果、日本の高校生は米中より不勉強
- 韓国、2月末の外貨準備高初の811.8億ドルに；2月の貿易黒字7.74億ドル。台湾株、中国首相の強硬発言で一時8250まで下げ、政府系基金の買いで8682.76（+42.73）に；中国株2.5～4.7%安。欧州中銀決定、市場介入金利を0.25%引き上げ年3.5%とする。独BMW、傘下の英ローバーの売却を決定。米、原油値上がりで2月の卸売物価1.0%上昇。NYダウ10630.60（+499.19）、消費関連株大幅上昇、NASDAQ4717.39（+134.77）。香港ハンセン指数16359.00（-383.20）

訪日中のコーエン米国防長官、高濃度ダイオキシン排煙問題で在日米軍厚木基地を視察；小淵首相らと会談、中台関

係を注視・連携して対応することで一致、米側が沖縄周辺の航空機管制権返還を表明。与党3党の方針、政府に有事立法を要請する。米科学者連盟がパキスタンの核ミサイル施設の写真を公表。米、台湾総統選で中国の李駐米大使に中国の「自制」促す

- 3.17 日本経済企画庁、3月の月例経済報告で景気について「自律的回復に向けた動きが徐々に現われている」と総括判断。2000年度予算（一般会計84.98兆円）が成立。

NTTドコモなど7社と郵政省、共同で電子商取引対応型デジタルTVを開発・2001年度にも実用化。厚生省推計、2020年に65歳以上の高齢世帯が35.2%

NTT・東電の賃上げ交渉、ベースアップゼロで決着。Jエナジー、2000年3月期に特別損失700億円計上、49年上場来初の無配に。三井物産など三井グループ6社がネット損保に参入、外資に対抗する。大手信託銀行、企業年金を新興株で運用する。日立造船、ダイオキシン発生量1/10以下の都市ごみ焼却技術を開発。富士通、OA用紙再生可能な新トナーを開発

NY発アジア株高、日経平均19566.32（+313.09）、ハイテク・情報通信（ニューエコノミー）株高；東証、32日連続で売買代金1兆円超。台湾株指数8763.27（+80.51）；香港ハンセン17082.99（+739.99）。インドネシア、99年末の累積対外債務1414億ドル、98年末比95億ドル減。シンガポール、生損保事業で外資規制を大幅緩和する。米大統領、サウジ国王に電話で原油増産を要請。米衛星携帯電話会社「イリジウム」、地上波に破れ、サービス停止。NYダウ10595.23（-35.37）、NASDAQ4798.13（+80.74）、1ドル=106.7円（1.2円高）

米国防長官、韓国首脳と会談；北朝鮮の白外相が訪中。米発表、対イラン経済制裁を一部緩和する。米大統領、台湾総統選後に中台対話の再開「期待」

- 3.18 99年の外資の対日直接投資1.4兆円（3.4倍）、日本企業の対外直接投資2.6兆円（-17.6%）。協和発酵・ソニーなど27社が「ゲノム関連技術推進会議」に参加、官民で遺伝子情報の実用化に。兵庫・淡路花博（～9.17）が開幕。東芝グループ、3年でネット・IT関連に1兆円超投資・8000人削減する計画。旭化成、NECなどとネットで住宅建材売買。ソニー・松下、デジタル映画撮影機器市場に本格参入する

日本の中曽根弘文文相、文相として戦後初の訪韓、2002年W杯競技施設などを視察。台湾総統選、投票率82.7%、民進党の陳水扁（49歳）497.7万票（得票率39.3%）で当選、前国民党員の宋楚瑜466.4万票（36.8%）、国民党の連戦292.5万票（23.1%）、51年間の国民党支配に幕；陳氏、中国の「1国2制度」を拒否、通商・通信など対中協議に意欲；米・日、中台対話の早期再開を期待；中国、陳氏の「言動を見守る」

- 3.19 日本、99年の雑誌販売額1.46兆円（-4.2%）、書籍販売額0.99億円（-1.6%）。電力各社、設備投資抑制を加速。三洋電機、4月から高効率太陽電池を量産する。大和証券、米社と提携し23日からネットで投資情報を生放送。消費者金融業界、9月から顧客の信用情報を信販・銀行業界に全面開放する

台湾の李登輝総統、辞任デモ騒ぎの下で9月に中国国民主席を辞任すると表明；宋氏が新党結成表明；財政部発表、20日から4月1日まで株式値幅制限を7%から3.5%に縮

小する。クリントン米大統領、インド・パキスタン・バン
グラデシュ歴訪（8日間）、22年ぶり南アジアでの首脳外
交

- 3.20 WTO、日本の要請で鉄鋼パネルの設置を決定。企画庁調
べ、99年10-12月期の新規設備投資3.3%増、資本ストッ
ク調整ほぼ終息。外務・通産省など、国家公務員採用で英
語力も考慮する

図書館流通センター・日経グループ・富士通など7社・共
同で日本国内最大のネット書店、7月からサービス。東洋
紡、90億円投資しフィルム生産能力を大幅増強する。三和
銀行、香港の大新銀行グループに20%出資する。郵船、上
海に100%出資の物流子会社、6月から営業開始

台湾株指数8536.05（-227.22）、2.59%下落、国家金融安
定基金が買い介入、長栄海運（民進党銘柄）に買い。WTO、
加盟問題の多国間協議で中国に情報求める。サマーズ米財
務長官講演、世銀の融資国選別が「必要」と認識。米、2
月の財政赤字417.34億ドル（-1.4%）。米 AOL とヤフー
発表、企業間電子商取引（B to B）に進出する。NY ダ
ウ10680.24（+85.01）、NASDAQ4610.00（-188.13）、原
油先物29.43ドル（1.48ドル安）

日韓文相合意、理系の韓国人留学生と科学技術交流拡大、
教員招き。台湾、陳氏が記者会見、対中政策で「対等の立
場」を強調。中国の江主席、「1つの中国」条件に陳氏に
対話呼びかけ。米、中台に特使派遣、対話促す。米発表、
22日に10回目の臨界前核実験実施へ

- 3.21 日本通産省発表、1月の第3次産業活動指数、前月比0.5
%上昇、3カ月連続上昇。3月の産業動向と1月の景気動
向指数改定値、そろって上方修正。運輸省。羽田空港の一

部国際化へ省内に検討委。労働省方針、ネット版求人誌は許可不要。国会図書館、22日から220万冊の蔵書目録と浮世絵など画像をネットで無料公開

旭硝子、光ファイバー10倍速のプラスチック光ファイバーを6月から販売。武田など製薬20社、4月に遺伝子研究で社内倫理委。ソフトバンク株価が12.5万円（2万円高）。外資系製薬大手4社の99年度業績、新薬で好調、シェア約3割に

韓国、99年12月期の製造業純利益が過去最高。台湾株価が急反発、指数9004.48（+468.43）、総統選挙前の水準に。ベトナム、健康・医薬・教育・技術開発分野の外資導入を拡大。米、1月の貿易赤字、最大の280億ドル、対日赤字55.76億ドル、対中赤字60.3億ドル；99年の貿易赤字2676億ドル（修正値）；FRBのFOMCで0.25%追加利上げ決定、FF金利年6%・公定歩合年5.5%に；NYダウ10907.34（+227.10）、NASDAQ4711.68（+101.68）

台湾立法院、離島開発建設条例が成立、離島と中国間の直航便認める。中国の朱首相、「台湾独立を主張する人物、党とは交渉しない」と言明。米印首脳会議、定期首脳協議開催で合意。米、NMD実験、2カ月延期し6月に実施する

- 3.22 日本運輸省と36の漁協が東京湾の航路浚渫で合意。福井地裁判決、高速増殖炉もんじゅ差し止め訴訟棄却。環境庁調査、98年度の土壌汚染111件（2.4倍）。東京市場でのサムライ債発行額、99年度は8671億円（8倍強）。自民党方針決定、在日旧軍人・遺族に弔慰金260万円支給する。三菱自動車、ダイムラーの33.4%出資を受け入れ、2002年メドに乗用車部門分社へ

韓国、99年のGDP（速報値）+10.7%、1人当たり国民所得8581ドル（+27.3%）；2月の失業率横ばいの5.3%、失業者112万人。中ロ、サハリン沖の油田・ガス田開発でも協力する。米、2月の株式信用買い残高2600億ドル、過去最高；株式投信への資金純流入額、月間400億ドル超；99年末の米家計保有株式時価総額約8兆ドル（9月末比1.5兆ドル増）；米NASDAQ4864.75（+153.07）

日朝国交正常化交渉（4月4－8日）、平壤で再開する。米民主党のハミルトン元外交委員長が台湾入り；宋氏らが「新台湾人民党」を結成する

- 3.23 日本、2月の貿易黒字1.18兆円（+26.8%）、対米黒字6873億円（+66%）、対アジア黒字4037億円（+94.4%）。NTT 接続料引き下げ問題、日米事務協議物別れ。羽田空港の新B滑走路（2500M）、供用開始。法務省、第2次出入国管理基本計画「日本人と外国人の共生」で入管政策を転換、介護・農業・ホテル業などで外国人労働者を受け入れる。国土庁発表、1月1日の公示地価9年連続下落（-4.9%）、住宅地-4.1%・商業地-8%。東京都が中小企業向けローン担保証券（CLO）679億円発行。99年10月の14歳以下の人口割合14.8%に低下
- シャープとソニー、次世代記録媒体の共同開発で合意。IT投資が旭硝子・旭化成など素材産業に波及。関西電力、2年間で800億円投資し光ファイバー網を敷設、通信事業を本格展開。ソニー、CS音楽配信撤退。米サーベラス発表、長崎屋を買収する。興銀、マレーシアLNGティガ社とアドバイザー契約、20億ドルの資金調達提案。GE、日本でネット医療事業に進出する。TOTO発表、5年で人員3割・3千人削減する

台湾株が急上昇、指数9533.87 (+464.48) ; 24日から公定歩合を0.125%上げ年4.625%に。中国が官制ネット会社 (CCID ネット)、電子商取引・IT 情報を提供する。BP アモコ、中国石油大手 CNPC の子会社に20% (約10億ドル) 出資する。IMF 理事会、ケーラー FBRD 総裁を専務理事に選出。EU とメキシコ、自由貿易協定に調印。米インサイト、ヒト遺伝子をネット販売、1件2万ドル。NY ダウ 11119.86 (+253.16)、NASDAQ4940.61 (+75.86) 北朝鮮、黄海航路を独自設定。中国、台湾次期総統の訪米に反対表明

- 3.24 日本大蔵省発表、99年末の国の債務残高477.76兆円 (+11.9%)。98年度の地方債務残高8.8%増の162.9兆円。建設・運輸・農水省発表、公共事業のうち中止8・休止14件。電通訴訟で最高裁判決、社員自殺で「会社に過失」。環境庁、神奈川県・藤沢市引地川水系で基準の8100倍の高濃度ダイオキシンを検出。東京大学、米シリコンバレーに研究拠点を設置する。警視庁、イランに兵器部品不正輸出でアルデビリ元駐日イラン大使 (47歳) らを書類送検。ASEAN と中日韓の蔵相・中銀総裁代理会議 (ブルネイ)、資金協力の枠組み検討で合意
- NEC・富士通、パソコン部品の再使用を大幅に拡大する。2月の売上高、スーパー1.18兆円 (-0.9%)・百貨店6138億円 (+2%)、家電2025億円 (+13.3%)。
- 日本製紙と大昭和製紙、2001年メドに統合へ。住友銀行とNTT-ME など、VB 投資で提携する。東証サマーズ市場、過熱人気が一服。日経平均19958.08 (+253.48)、武田 (株価7360円) が上場来高値を更新。ソフトバンクが3000億円増資を見送り、株価8.7万円 (1.4万円安)

インドネシア政府、保有アストラ株を5億ドルでシンガポールの投資団に売却する。OECD、ネット配信の国際商取引に徴税基準を検討。欧州の証券決済機関ユーロクリア発表、6月メドにフランスのシコバンと合併する。米マイクロソフト、独禁法訴訟で米司法当局に和解案を提示。米30年物国債利回り5.99%に；NASDAQ4963.03（+22.42）

台湾、李総統が中国国民党主席を辞任、代理主席と党改造委員会の責任者に副主席の連戦が就任；宋氏の新党、「新台湾人民党」から「親民党」に名称変更

- 3.25 大蔵省方針、6月メドに国有地の資産担保証券を個人投資家に販売する（100万円単位に小口化）。99年度の普通社債発行額7.78兆円（-26%）、設備投資よりも借入金返済を優先。2月のDVD機器販売額6.6億円（+55%）、ソフトも2倍強。2000年度のGDP予測、民間調査機関の平均で+1.2%。宮崎市の肉牛10頭が口蹄疫に感染か（92年ぶり）米大統領、パキスタンのムシャラフ陸軍参謀長と会談、民政復帰・インドとの対話などを要請

- 3.26 日本政府、4-6月に84兆円を市場調達する見通し、金利に上昇圧力。経団連が教育制度改革案、「学校に競争原理を」。NTTドコモ方針、さくら銀行系のネット銀行に出資する

ASEAN蔵相会議、スワップ協定拡大・日中韓の参加検討で合意。金融安定化フォーラム第3回会合（シンガポール）、ヘッジファンド直接規制見送り

日韓外相会談（ソウル）、対北朝鮮で日韓米連携確認

- 3.27 大蔵省方針、2001年度から公社債・公金預金に預金保険料を徴収する。2月の商業販売額42.65兆円（+0.5%）。2月の四輪車輸出37.9万台（+1.9%）。公認会計士協会と経

団連、2000年度内に国内会計基準作りの民間機関を発足。
教育改革国民会議が初会合

日経平均20281.03（+322.95）、投信経由で資金流入、オール
ドエコノミーの低位株買い、昨年来高値を更新。日本製
紙・大昭和製紙正式発表、2001年4月に統合、1500人削減。
三井・住友海上正式発表、2001年10月に合併、3000人削減。
NTTコム、4月3日から市外・国際電話料金を19～24%
引き下げる。三井物産・新日鉄・住金、豪で鉄鉱石鉱山を
開発する。三菱自動車・独ダイムラー正式発表（フランク
フルト）、資本提携、ダイムラー34%出資

台湾株指数9807.57（+324.93）。香港ハンセン指数18292.86
（+508.29）；上海A株指数1889.53（+2.6）・深圳A株指数
599.78（+3.0）、史上最高値を更新。米IBM発表、双方
向TV向け半導体を開発、2000年後半に出荷。米シスコシ
ステムズの株式時価総額5554億ドル、マイクロソフトの
5416億ドル抜き世界最大に、「ネットの時代」を象徴

新嘉手納訴訟原告団（5544人）、日米両政府を相手取り
「夜間飛行差止め」の2次提訴。ロシア大統領選挙（26日）、
プーチン大統領代行（47歳、KGB出身）が1回目で当選
（得票率52.6%）

- 3.28 日本、給付水準引下の年金改革関連法が成立。科学技術庁、
JCOの核燃料加工事業許可を取り消し。労働省、2000年
度中に最大3万人のヘルパーを育成する。建設省、不動産
特定共同事業を見直し、個人資金流入促す。東京地裁判決、
山一証券の三木元社長らに実刑2年6カ月
ニコン・キヤノン、半導体需要拡大でステッパーを大幅に
増産する。NTTの「iモード」、全日本で3時間不通、ソ
フトに異常。興銀がハウステンボスの債権202億円を放棄。

日経平均20374.34 (+93.31)。香港ハンセン18301.69 (+8.83)

台湾、口蹄疫で日本と韓国からの畜産品輸入を一時禁止。中国、金属鉱山を外資に開放する方針。WTO加盟問題、中国・EU交渉再開(北京)。米ゴールドマン・サックスの投資戦略家コーエン氏が株式保有比率引き下げ推奨、NYダウ10936.11 (-89.74)、NASDAQ4833.89 (-124.67)、1ドル=105.9円(0.9円高)

韓国、総選挙スタート。米下院、台湾の次期総統当選歓迎決議案を418対1で可決

- 3.29 日本、2月の鉱工業生産指数、前月比3%上昇；2月の建設機械出荷額1183億円(+0.6%)、33カ月ぶりのプラス。日経平均20706.65(+332.31)、96年12月以来の高水準、国際優良株買い。改正商法が成立、自社株消却の特例を2年間延長

リョービ、人員を2540人削減し6570人体制に。NTTドコモ・SCE、電子商取引で提携、「モバイルネット」市場を共同開拓する。割引制度で新幹線と競合の航空旅客、1-3月13%増。2000年度民間設備投資調査、大手製造業に明るさ

韓国、2月の経常黒字7.9億ドル、貿易黒字7.2億ドル；2月の鉱工業生産25.4%伸び。中国、上海A株上場企業の鄭州百文(流通業)が破産申請。シンガポール政府、58社に通信事業免許。ロンドン市場、一時1ユーロ=100.02円、最安値更新。OPEC総会、4月1日から日量145.2万バレル増産決定、イランは合意不参加、独自に増産する。NY原油先物1バレル26.45ドルに下落。米タイガー・マネジメント、運用成績不振で主力ファンドを閉鎖する。NYダ

ウ11018.72（+82.61）、NASDAQ4644.67（-189.22）

台湾、行政院長に国民党の唐飛国防部長（68歳、中国江蘇省出身）。中国の朱首相、訪中のバーガー米大統領補佐官と会談、「台湾独立許さない」

- 3.30 東証方針、2001年春メドに午後8時半～11時半の夜間取引市場を創設する。東京都議会で外形標準課税条例が可決・成立；全銀協が早期提訴を表明；大手17銀行、2000年3月期に2兆円超の株式売却益を計上する。米 USTR 方針、NTT 接続料問題で WTO 提訴も。99年の人口移動率、転勤の減少で初の4.93%に

ソニー発表、2001年前半メドに個人向けネット専門銀行を設立；米 JP モルガン、ソニーのネット銀行に4%出資する。日本テレコム、J-フォンに7000億円投じ次世代携帯電話事業に参入する。東海銀行などがトーマン向け債権2190億円を放棄。NEC発表、仏ソシエテとネット証券事業で提携する。富士通、次世代無線市内電話網（WLL）システムの海外展開で米韓国勢を追撃。米 NASDAQ 発の世界ハイテク株安、日経平均20441.50（-265.15）、香港ハンセン17467.15（-629.22）。台湾株指数9931.94（+126.25）中国政府方針、5年内に北京-上海間高速鉄道を着工する。NY 連銀のマクドナー総裁講演（東京）、米経済の潜在成長率を4%と見る。米、99年10-12月期 GDP（確定値）+7.3%。米 NASDAQ4457.89（-186.78）、ハイテク株が大幅続落

キャンベル米国防副次官補表明、「米国は台湾への慎重で責任ある武器供与を続ける」

- 3.31 日本政府が規制緩和推進3カ年計画（1998-2000年度）再改定、351項目の追加規制緩和。2000年度版の「不公正貿

易報告書」で米に反ダンピング措置の発動基準の明確化を求める。日銀調べ、99年末の家計の金融資産残高1365兆円(+5.6%)、うち株式残高118兆円(約6割増)。99年度の東京都区部の消費者物価指数0.2%低下。2月、失業率、最悪の4.9%、完全失業者数327万人；サラリーマン世帯の消費支出31.1万円(+3.8%)；住宅着工8.86万户(+2.4%)；建設工事受注1.33兆円(+0.3%)。米 USTR が「2000年版・外国貿易障壁報告書」、日米自動車新協定の締結を検討。WTO パネルの最終報告、米の「1916年反ダンピング法」は WTO 協定に違反、日本が勝訴。北海道の有珠山が噴火、1.6万人避難

日本の大手銀行9行、2000年度のIT投資6300億円(+25%)、2002年度まで3年間で1.9兆円投資する。電力10社、2009年度まで大型発電所新規計画ゼロ。三洋電機発表、5年間で太陽電池の生産能力を8倍に。日経平均20337.32(-104.18)、年間上昇率28.4%、情報通信関連など値上がり銘柄37%、二極化鮮明に；ファストリ株価4.5万円、最高値更新。欧米で円急騰、ロンドンで1ユーロ=98.2円(2.5円高)、NYで1ドル=102.7円(2.7円高)、NYダウ10921.92(-58.33)、NASDAQ4572.83(+114.94)

WTO 加盟問題、通信・金融分野で中国・EU が合意できず。インドが「経済特別区」を創設する。米、2月の個人貯蓄率、最低の0.8%；マイクロソフト発表、開発部門を統合する；ゼロックス、人員の6%・5200人を削減する
台湾、陳次期総統が日本の自民党議員団と会談、5月20日の就任式に自民党代表団を招請。コーエン米国防長官、「台湾の防衛力は十分」と述べる

4.1 日本、介護保険制度スタート、対象者約260万人。郵政省

方針、2001年度から郵貯の全額自主運用で長期国債運用を抑制する。東京で初のG8教育相会合、ネット学校時代の対応を討議、日本は向こう10年間で留学生受け入れ倍増を表明。住友化学、業績不振のLCD用カラーフィルター事業を台湾との合弁会社に移管する。与党党首会談後、小渕首相が自由党との連立解消を表明

韓国、3月の貿易黒字3.8億ドル。台湾株指数10050(+195)。中国、自動車などの普及で1-2月の原油輸入1003万トン(+246.5%)。英HSBC、仏大手銀行CCF買収へ。

米マイクロソフト独禁法訴訟、和解交渉が失敗

- 4.2 日本建設省方針、工場跡地の暫定利用を認める。伊藤忠・オリックス・三井物産・東京海上4社、4月中に過剰在庫処分の電子商取引(EU)会社を設立する。パナソニック・ネット総研・住商、EC顧客サービス代行業務を本格展開する。三洋電機、オーディオ機器の開発・設計業務を中国に全面移管する。小渕首相、脳梗塞で緊急入院

- 4.3 3月の日銀短観、大企業・製造業の景況感が5期連続改善；日銀、1ドル=102~103円台で円売り・ドル買い介入(60億~80億ドル)、終値は104.8円(0.4円高)。日銀の円売り介入で3月末の外貨準備高3055億ドルに、前月比110.45億ドル増。郵政省発表、99年度の郵貯9202億円純減。2月の法人税収8387億円(+12.5%)、2年3カ月ぶりプラス。建設省、住宅金融公庫金利を0.05%引き上げ年2.85%に。最高裁調べ、99年の知的財産権訴訟、過去最高の642件、外国企業の提訴目立つ

NTTドコモ、郵政省に次世代携帯電話「IMT-2000」の事業許可を申請。三菱商事、日本IBM・三菱電機と提携し電子商取引を代行。三菱化成・旭硝子、塩ビ原料生産事業

から撤退する。そごう、国内8店閉鎖・売却へ。日経平均20726.99 (+389.67)、年初来高値更新、鉄鋼など内需株に見直し買い、トヨタ株価が上場来高値更新

マレーシア、経済回復で火力発電所など大型インフラ建設が始動。インドネシア、2月の貿易黒字25.3億ドルに拡大。香港ハンセン指数16892.93 (-513.61)、海外勢が売り。米労働省調査、99年の米製造業の生産性6.4%上昇(情報関連は40%上昇)。ワシントン連邦地裁、マイクロソフトの独禁法違反を認める判決;マイクロソフト株価14.5%下落。NYダウ11221.93 (+300.01)、消費関連株買い;NASDAQ4223.68 (-349.15)、最大の下げ;欧州のネット株も急落

日本、自由党から分裂の「保守党」(扇千景党首)、自公と連立で合意。イスラエル、訪問中のコーエン米国防長官からの対中高性能レーダー輸出計画の中止要請を拒否。アナン国連事務総長が報告書「21世紀における国連の役割」を発表、安保理の早期改革を提示

- 4.4 日本、99年度の食料白書で急激な貿易自由化を阻止する姿勢。農水省発表、米モンサントがイネゲノムの解析データを同省の農業生物資源研究所に無償で提供。2月の全世帯消費支出29.1万円(+4.2%)

東京海上、管理職に年俸制を導入。日立発表、日立クレジットと日立リースのノンバンク2社、10月に合併。トーハン、150億円投じ大型物流センターを建設する。

豊田織機発表、屋内型運搬機器で世界最大手のスウェーデンBT社を買収する。三菱自動車、中国・瀋陽でエンジンと変速機の生産を開始。米GMの金融子会社、2年後メドに日本で8兆円の商業用不動産資産を。日経平均10594.93

（-132.06）、情報通信関連株売り、光通信株6.38万円売り
気配；店頭株が調整色強まる

北朝鮮、99年赤字決算、2000年マイナス予算。米、3月の
新車販売、過去最高。NY ダウ11164.84（-57.09）、一時
10717.78まで下落；NASDAQ4148.89（-74.79）、一時
3649.11まで下落

日本の小渕内閣が総辞職。日ロ、4月末に首脳会談（ロシア）
で合意

- 4.5 日本、2月の景気一致指数（速報値）100%、消費関連の
指数も持ち直し。2月の産業機械受注3179億円（+0.3%）。
農林系金融機関、農林中金への信用農協連合会（信連）統
合を急ぐ。京セラ系のDDIとトヨタ系のKDD・IDOの3
社、10月合併に正式調印。オリックス・クレジット、金利
10%台の消費者金融事業に参入する。そごうグループ、取
引金融機関に6390億円の債権放棄を要請する。日本テレビ
放送網方針、授權資本を2.6倍に。シンガポール・テレコ
ム、日本でVB投資を開始。トヨタ発表、2003年秋からカ
ナダ工場で高級SUVを生産
米NASDAQ安で日本・香港のハイテク・情報株売られ、
日経平均20462.77（-132.16）、ハンセン指数16318.44
（-574.49）

中国人民銀行方針、資金・人材面で地銀支援強化。ドイツ
銀行とドレスナー銀行、合併計画断念。米FRB議長が
「ニューエコノミー会議」（ホワイトハウス）で講演、イン
フレ警戒・再利上げ示唆。米科学アカデミーが遺伝子組み
換え作物「食べても安全」の報告書。米ヤフー、1-3月
期の売上高2.28億ドル（2倍）、純利益7800万ドル（43倍）。
NY ダウ11033.92（-130.92）、NASDAQ4169.23（+20.33）

日本の衆参両院、自民党の森善郎総裁（62）を首相に選出、自公保連立政権が発足、全閣僚を再任。日朝国交交渉、7年半ぶり平壤で再開、北朝鮮が「過去の清算」の先行処理を提案。中国の江主席、イスラエルなど中東各国と南アを歴訪（12-27日）、貿易・武器取引拡大へ

4.6 日本、99年度の上場企業の第三者割当増資、過去最高の1.58兆円（424億円増）。

99年度、軽自動車販売、過去最高の190.8万台（+14.9%）；輸入車販売27.4万台（-0.3%）。朝日生命・富士通・第一勧銀、11月にもネット生保会社。NKK・川鉄、物流・設備補修・資材購入の3分野で提携。ソフトバンク発表、2000年3月期の連結純利益35億円、前期比91%減。リコー、2001年に確定拠出型年金を導入、退職金制度全廃。日経平均20223.61（-239.16）、情報通信株売られる、3日続落
韓国、大宇の海外売却反対で自動車労組が一斉にスト突入。中国、国有企業ペトロチャイナがNYSE（NY証券取引所）に上場（7日、香港市場に上場）。米セレーラ社発表、ヒト遺伝情報（ゲノム）の99%を解読、年内にネット公開、関連特許を取得する。米商務省仮決定、新日鉄・川鉄など日本メーカーのブリキ製品のダンピング率95.3%。NYダウ11114.27（+80.35）、NASDAQ4267.56（+98.34）

森首相、訪日中の曾慶紅・中共組織部長と会談、中国首相の訪日を要請。フィリピン方針、6月メドに北朝鮮と国交樹立。米、11回目の臨界前核実験を実施；国務省、対中軍事（衛星打ち上げ）技術供与でロッキード社を追求

4.7 森首相が所信表明演説、「IT革命軸に日本経済の新生と構造改革を実現」。日銀調べ、99年末の家計の外貨預金残高2.92兆円（+61.3%）、過去最高。日銀発表、3月末の日

銀総資産残高106.55兆円（+33.6%）、TB・FB 買いで資金供給。経済企画庁発表、「GDP 速報値検討委員会」を設置する。2月の広告業売上高4256億円（+13.6%）、企業収益の回復映す。東証発表、光通信系の携帯電話販売取次のネクステルのマザーズ上場承認を取り消し。光通信株4.88万円売り気配、上場来安値を更新

R&I（日本格付投資情報センター）推計、99年度の企業年金運用利回り12%強、株高で大幅改善。百貨店137社、共同で物流・資材購入・電子商取引のシステムを開発。日立グループ1100社、部品のネット調達拡大、初年度で460億円のコスト削減。トヨタ、新型高級車「プロナード」を発売。仮想商店街最大手の楽天、公募増資で495億円を調達する。住金、HDD 磁気ヘッド事業から撤退。いすゞ、2000年3月期の連結赤字1100億円。大阪の高橋ビルディング（資本金1億円）が民事再生法の適用を申請、負債総額1300億円。ソニー、夏から小型LCDを量産。三菱重工業、米ボーイング社と航空・宇宙分野で包括提携する。三井物産と三菱重工、旧ソ連向け環境円借款第1号案件（アゼルバイジャンの火力発電所建設）受注

台湾、3月末の外貨準備高1130億ドル、中央銀行のドル売り・元買いで前月比3.36億ドル減（3月18日に総統選挙）。米、3月の失業率4.1%と横ばい；NASDAQ4446.45（+178.89）、ハイテク株買い

- 4.8 日本厚生省方針、2001年度から健康保険証のカード化（1人1枚）を導入する。三菱重工、2003年メドに米にへり「MH2000」を輸出する。G8環境相会合（大津市）、京都議定書の2002年発効明記で日欧と米加が対立。米マイクロソフト、日本のCATV大手タイトス買収で合意、日本で

高速ネット接続事業に本格参入する

韓国、竹島（独島）を「独島里」に行政区域化。中国、台湾の呂秀蓮次期副総統の「2つの華人国家」発言を厳しく非難

- 4.10 日本建設省発表、2月の公共工事着工額1.08兆円（-15%）。2月の機械受注9674億円（+12.8%）、前月比2.5%減。3月、対内・対外証券投資（約定ベース）1048億円の流出超；卸売物価指数0.1%上昇、実質8年半ぶりプラス、原油高が主因。3月末の不動産証券化商品の発行残高、1兆円を突破。住友銀行が2000年度から「ベンチマーク劣後債」を日本国内で公募発行、毎年1000億円・10年で1兆円発行する。米財務長官、森政権に「内需拡大の政策活用」を注文。都銀、カード会社から顧客データを収集、金融商品開発に活用。石播、日産の航空宇宙・防衛部門買収を発表。富士通、夏から次世代メモリー「FCRAM」の生産を台湾に委託する。本田、6月から英でRV車生産。光通信株価4.58万円、7日ぶりストップ安の比例配分。日経平均20619.06（+366.25）
- 台湾、3月の輸出119.8億ドル（+15.2%）、輸入115.4億ドル（+23.8%）。ステイグリッツ米スタンフォード大学教授（世銀元副総裁）、「IMF・米財務省は傲慢」とアジア危機時の対策を批判。米社調べ、1-3月期の世界のM&A、過去最高の1.15兆ドル。NYダウ11186.56（+75.08）、NASDAQ4188.20（-258.25）、1ドル=106.5円（1円安）
- 韓国・北朝鮮同時発表、6月中旬に平壤で首脳会談；韓国、日米に協力要請；日米中が歓迎；韓国株価指数870.17（+32.79）
- 4.11 日本、2月の対内・対外証券投資（決済ベース）1.22兆円

流入超；2月の経常黒字1.47兆円（+33.3%）、貿易黒字1.3兆円（+19.4%）；2月の工作機械受注734億円（+17.6%）、アジア向け輸出好調。郵政省発表、90年代初めの高金利郵貯の満期分4.76兆円のうち2.52兆円（52.9%）を再獲得。法務省、2年後メドに商法を抜本改正、条文を口語化、連結・時価会計の国際基準に対応。最高裁、富士通・米 TI の半導体特許訴訟で富士通の勝訴確定

三菱商事、2000年3月期160億円の赤字決算（戦後初）。丸紅、47年ぶりの無配。住友商事、西友株式の11.83%を取得、筆頭株主に。ユニクロ・無印良品・「しまむら」など低価格・良品店が急成長。シェル・BP アモコ・三菱商事など日米欧石化14社発表、石油資材の世界ネット市場を創設する

欧州委員会、2000年のEU成長率を3.0%から3.4%に上方修正。米銀、3月17日の貸出残高8.4%増の3.58億ドル、過去最高。NYダウ11287.08（+100.52）、オールドエコノミー株買い、NASDAQ4055.90（-132.30）、ハイテク株売り。米大統領声明、米議会が対中MFN供与を拒否すれば、米中関係悪化の恐れ。米FRB議長講演、硬直的な労働市場が日欧の技術革新の壁に。ノキア・エリクソン・米モトローラ、携帯端末で電子商取引の統一規格の共同開発で合意。米フォード発表、2003年にハイブリッド型SUVを発売

米国防長官、3月中旬訪越時に米艦船寄港をベトナムに打診

- 4.12 日銀、4月の金融経済月報で景気は「一部に回復の動きがみられる」と判断；99年度の金融5業態の貸出残高（年平均値）480.74兆円（-5.9%）；日銀総裁、ゼロ金利の早期

解除に意欲。全省庁参加の「情報セキュリティ対策推進会議」初会合、ハッカー対策の行動計画前倒しを決定。IMF、2000年の日本の成長率を1.5%から0.9%に下方修正。日経平均20833.21 (+310.69)、不動産株買い、年初来高値。NY ダウ11125.13 (-161.95)、NASDAQ3769.63 (-286.27)、ハイテク株売り

伊藤忠など、2001年初めに小口決済のネット銀行を設立する。NECなど5社、2000年度の半導体投資7000億円(3割増);米インテルは2倍の60億ドル投資。住友・さくら銀行、法人向け商品を相互提供する

韓国、4大財閥の99年末の負債比率173.9%に低下。台湾エイサー、香港最大の映画会社ゴールデンに出資、ネット事業などを拡大。豪通信最大手テルストラ、香港PCCWに30億ドル出資。中国、WTO加盟に備え中堅銀行を再編; 1-3月の輸出517.2億ドル(+39.1%)、貿易黒字52.2億ドル(+22.1%)。米AFL・CIOなど労組が対中MFN供与へ反対集会

米国防総省方針、7月から海上配備型TMDテストを開始する

- 4.13 日本、大手17銀行、2000年3月期に1.4兆円債権放棄。日経平均20526.42 (-306.79)、ハイテク株安。NY ダウ10923.55 (-201.58)、NASDAQ3676.78 (-92.85)
WTO発表、99年の世界貿易数量4.5%拡大、輸出額5.46兆ドル(-1.5%)

トヨタ、6月に金融統括会社を新設する。新日鉄、2002年に情報部門を分離・子会社と統合。市光工業、日産系列から離脱、仏ヴァレオと資本提携。イトーヨーカ堂、2000年2月期の連結純利益476億円、前期比28%減、売上高3.22

兆円（－1％）。住商・米 AT&T・マイクロソフト、CATV 1・2位のジュピターとタイトスの7月合併で合意、NTTに対抗

中国、最大の携帯電話会社「中国電信（香港）」、3年間で「次世代」へ1兆円投資；日韓のステンレス鋼板ダンピング仮決定。米エネルギー省発表、ヒトの3対の染色体の遺伝子情報を90％以上解読。米、3月の卸売物価4.5％上昇（前月比1.0％上昇）

日本共産党、1960年の日米安保改定時の「核持ち込み秘密合意」の米公文書のコピーを公表。韓国総選挙（投票率、過去最低の57.2％）、野党ハンナラ党が勝利。北朝鮮、15日からの米韓軍事演習の中止要求。中国の江主席がイスラエルを訪問・首脳会談、イスラエル、中国に早期警戒管制レーダー売却へ

- 4.14 日本政府、「循環型社会形成推進基本法」を閣議決定・国会提出；人間クローン禁止法案を閣議決定。4月の月例経済報告、「自律的回復」（3月と同じ認識）。3月のマネーサプライ伸び率、5年ぶり1.9％の低率。大蔵省・金融監督庁発表、金融機関の自己資本比率の計算方法を厳格にする。経企庁調べ、99年の民間設備投資、IT関連が20％突破。3月の企業倒産1770件（＋39.5％）、負債総額6467億円（－79.7％）。郵政省・NTTドコモ・SCEなど7社、共同で次世代携帯端末向け動画配信技術を開発する

富士通・NECなど15社、電子認証仕様の統一で合意。日信貿、月内に民事再生法の適用を申請、負債総額3000億円；第一火災、2000年3月期で500億円債務超過。本田計画、2001年にも1000－1500CC級の世界戦略車を投入、トヨタに対抗。みずほグループ、金融商品扱う仮想商店街の運営

会社を設立する。マザーズ全7銘柄、公募価格を割る。日経平均20434.68 (-91.74)、ハイテク・情報通信株続落、ソフトバンク6.13万円、光通信3.38万円売気配。米クアルコム、日本で次世代携帯事業許可を申請する
 インド、98年のGDP4274億ドル、世界で11位、韓国の3988億ドルを抜く。米、3月の消費者物価、前月比0.7%上昇、追加利上げ観測；インフレ懸念でNYダウ10305.77 (-617.78)、NASDAQ3321.29 (-355.49)、追い証発生、1ドル=104.8円(1.1円高)。NY発の世界株安
 韓国、国家安全保障会議を開催；株式指数800.89 (-36.12)。
 ロシア下院、START 2を批准承認

- 4.15 日米蔵相会談(ワシントン)、日本側「ゼロ金利政策、当面維持」を表明、米株価の安定も協議；G7蔵相会議が共同声明、「米国の成長は非常に強く、インフレも抑制」、「日本はゼロ金利政策を維持」、「主要国の為替市場の動向を注視し、適切に協力する」
 ワシントン条約(CITES)締約国会議(ナイロビ)、クジラ国際取引解禁の日本提案を63票対40票で否決
 日本経済新聞社発表、日経平均採用225銘柄を24日から30銘柄入れ替える(9年ぶり)。ジャスコ、米欧12社と提携、国際ネット仕入れ市場に参入する。松下通信工業、米携帯電話市場に進出する
 台湾株指数8866 (-507)、ハイテク・情報通信株売り
 豪州、北朝鮮との国交回復を検討。米ロ首脳が電話会談、7月のサミット前に首脳会談
- 4.16 IMF国際通貨金融委員会、ワシントンで初会合、日本がアジアなど新興市場国のIMF出資比率引き上げ提案；NGO・学生ら6千人がIMF・世銀反対デモ、600人逮捕；

IMF 委が声明、日本に景気支援策・構造改革を求める
 森首相、官邸でインドネシア大統領と会談、秋に日本で
 「インドネシア支援国会合」の開催を表明。2月の日本市場の半導体製造装置受注額653.5億円（+96.4%）。NTT データ、電子商取引を集中管理するデータセンター事業に参入する

- 4.17 米国株の急落で世界同時株安、日経平均19008.64（-1426.04）、一時18603.87、一日で時価総額26兆円減少、ソフトバンク5.63万円・光通信3.08万円売り気配、東京市場、1ドル=103.3円（2.5円高）、与党3党が株価対策で1兆円の公的資金投入と公共事業の前倒しを要望。韓国株式市場、一時取引停止、終値707.72（-93.17）。台湾株が反発、指数8993.68（+126.88）

大蔵省、日本政府の貸借対照表（バランスシート）を夏に初公表する。99年度の郵便小包3.19億個（+1%）。99年度の粗鋼生産9800万トン（+7.7%）。上場損保14社、99年度の保険料収入6.56兆円（+0.7%）、3年ぶりプラス。東芝、1000億円投じ大分で半導体新工場を夏に着工する。松下、部品をネットで公募調達、コスト15%削減へ

中国、1-3月期GDP+8.1%。米シティとメリルリンチ、1-3月期純利益5-7割増、最高益を更新。NYダウ10582.51（+276.74）、NASDAQ3539.16（+217.87）

中国、政治・経済学者らの思想統制を強化

- 4.18 日本、2月の製造業生産設備の稼働率指数、前月比+3.9%、2カ月連続プラス。99年のパートタイマー1138万人、全雇用者の21.8%。大蔵省方針、NPO（民間非営利組織）の介護サービスに法人税課税。スイスIMDの2000年の世界競争力ランキング、米国が7年連続首位、2位シンガポ-

ル、日本16位から17位に後退。米商務省、日本製などの形鋼ダンピング本決定

日立、次世代ネット端末を製品化し日米市場に投入、パソコン代替狙う。ヤフー、2000年3月期、大幅増収増益、売上高57億円、経常利益20.3億円（前期比5.2倍）。東急グループ計画、電鉄主導で再建加速。光通信株2.78万円。英HSBC・米メリルリンチ、個人向けネット金融で合併会社、日英などで事業展開

韓国、99年末の金融機関の不良債権66.7兆ウォン（約6.67兆円）；株指数747.30（+39.58）；現代自動車、日本市場に本格進出する。台湾エイサー、米英香港企業と共同で英バーズ諸島にハイトラスト・コムを設立、アジア全域でネット取引展開。豪、2001年度の移民受け入れ枠7.6万人（+8.6%）、IT技術者受け入れ拡大。米、ハイテク株投信、4月11-13日に3.6億ドルの資金流出；3月の住宅着工件数、年率換算で160万戸、前月比11.2%減；1-3月の企業決算、インテル実質純利益31億ドル（+52%）；AOL売上高18.36億ドル（+46.5%）、純利益4.38億ドル（+6.6%）；NYダウ10767.42（+184.91）、NASDAQ3793.57（+254.41）
日本防衛庁、99年度調達実績1.26兆円、3年ぶり1.7%増。米、イージス艦売却の先送り・最新鋭レーダーと空対地ミサイルの売却認可を台湾に伝達

4.19 日本、99年度の厚生年金基金数1835（16減）。日経連、経団連との統合を前向きに研究

東京三菱・三菱信託銀行、2001年4月に統合（総資産87兆円）、NY上場申請。NTTドコモの「iモード」、障害相次ぎ、5月末まで販売抑制。NEC・富士通、個人向けパソコンのネット直販に参入。日立、グループ600社からブ

ランド使用料を徴収すると正式発表。「楽天市場」が店頭公開、一時1990万円、終値3000万円（公募価格3300万円）。東芝、家電直送を1割から8割に拡大、コスト3割削減。三菱商事もマレーシアの天然ガス開発に30億円出資。NY自動車ショー、日米大手がSUVなどトラック系新車を発表

ベトナムが5カ年計画、経済成長率の目標を年6～7%に設定。米、99年のネット広告市場46.2億ドル（2.4倍）；2月の貿易赤字、最大の292.4億ドル、対日赤字67.32億ドル、対中赤字56.2億ドル；米ITC、ラムバスの日立・セガ特許侵害訴訟で調査を開始；アップルコンピュータ、1－3月期売上高、前期比+27%の19.4億ドル、純利益、同72%増の2.33億ドル；民主党のゲッパート下院院内総務、対中最恵国待遇恒久化に反対表明；米NASDAQ3706.41（-87.16）韓国政府発表、22日に板門店で南北首脳会談の準備協議を開催する。米国防総省諮問委員会が軍の機動的な展開を提言

4.20 日本、99年度の工作機械受注7804億円（-14%）、うち輸出4011億円（-19.1%）。三菱地所など6社、丸の内地域再開発計画を発表。住友・さくら銀行、2001年4月に合併（三井住友銀行）。東京電力、2000年3月期の年間配当、41年ぶり60円に増配。NEC、3000億円投じ日米で半導体新工場を建設する。独VW計画、2002年末に日本に新型高級車投入

韓国、3月の失業率4.1%。台湾企業、1－3月期の対中投資5.63億ドル（+170%）。

中国、原子炉熱源の地域暖房・給湯システムを瀋陽市に建設する。欧州中銀（ECB）月報、追加利上げ示唆。米、上

下両院経済合同委員会報告書、98年の米株式保有家計は全体の約48%（89年は約31%）。NY ダウ10844.05（+169.09）、NASDAQ3643.88（-62.53）、1ドル=105.8円（1円安）。米、3月の財政赤字353.8億ドル（+57.9）；マイクロソフトの1～3月期売上高56.6億ドル（+23%）、純利益23.9億ドル（+24%）；エンロン、6月にエンロン・ジャパンを設立、エネルギー製品や産業素材のネット取引で対日進出；FRBのグラムリッチ理事講演、米の外資依存の投資に警鐘

- 4.21 日本、企画庁調査、3月の消費者態度指数、3期連続改善；3月末のパソコン世帯普及率38.6%、1年で9.1ポイント上昇；金融監督庁方針、2001年にもガン・医療保険など「第3分野」を大手生保に解禁

野村証券、2000年3月期経常利益3033億円（6.7倍）、15円に増配。東京エレクトロン、1～3月の半導体装置受注1631億円（+97%）。大手スーパー6社、2000年2月期2～8%減収・11～81%減益。ダイエー、新3カ年計画発表、負債圧縮を1年繰り上げ。三菱商事、中国でLPG小売り事業に進出する

日経平均18252.68（-706.64）、投信が業績の悪い銘柄を大量売り

中国、旧中国電信を固定電話と移動体通信の2社に分割；相続税制度の導入を検討。ルノー、韓国のサムスン自動車を買収する

台湾訪問中の中国社会科学院台湾研究所副所長余克礼、「連邦制や邦連制」に否定的な見解。ロシア下院、CTBTを批准承認

- 4.22 日本とSPF（南太平洋諸国会議）首脳の太平洋・島サミッ

ト（宮崎市）、森首相が演説、IT 推進と環境問題で提携表明；宮崎宣言と太平洋環境声明を採択。日本政府、2003年度に国と自治体間の申請・通達を完全電子化する。99年10～12月期の通貨供給量平均残高、バブル期上回る622兆円、名目 GDP の1.28倍（流動性、米欧の2倍）

東電、情報通信・介護・新エネなど新事業に3年間で1200億円投資する計画。大手証券会社、売買好調でパートを大量採用。射出成型機各社、IT 関連需要拡大で2000年度に1～2割増産計画

米欧諸国がハイテク移民の争奪戦。WWF（世界自然保護基金）報告書、乱獲や環境悪化で海亀が絶滅の危機

韓国と北朝鮮、板門店で南北首脳会談への準備協議初会合

4.23

日銀調べ、99年の民間企業の余剰資金、過去最大の39.7兆円。通産省、JIS の国際規格化を推進する

ソニー、フジテレビに出資し双方向事業を共同開発する。

三和銀行、2001年にネット銀行を設立する。三菱重工など大手企業、年金・退職金積み立て不足圧縮で保有株の信託拋出急増。パイオニア、PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）の生産能力を3倍にする

米 FCC（連邦通信委員会）、デジタル CATV の規格作成に乗り出す

4.24

日本、99年度の輸出総額（速報）48.53兆円（-1.8%）、輸入36.44兆円（+3%）、貿易黒字12.1兆円（-13.9%）、対米黒字7.37兆円（+10.6%）。郵政省、トヨタなどとカーナビでの電子商取引を研究する。大蔵省、初の3000億円「売り現先」入札、人気過熱で異例の金利マイナス0.288%に。総合エネルギー調査総合部会が初会合。3月の企業景況感、3期連続プラス

コニカ・ミノルタ、複写機・プリンター分野で提携。3月の売上高、スーパー1.32兆円（-2.8%）、百貨店7774億円（-1.9%）。IT需要とアジア輸出拡大で合成樹脂・鉄鋼など素材増産。高速道路の通行料精算システム「ETC」、首都圏で試験。日通、7月に台湾で宅配事業に参入。ソニー・米AOL、新型MPU「クルーソー」を評価し米トランスメタに出資。独BMW、2001年中に日本でネット銀行業に進出する

光通信、2000年2月中間決算、営業赤字130億円、株価1.98万円（ストップ安、比例配分）。日経平均18480.15（+227.47）

2月の世界半導体製造装置販売額26.93億ドル（+111.3%）。中国もゴールデンウィークを創設。米、3月末のオンライン証券6社の口座数1300万、半年で4割増。米司法省、マイクロソフト分割案で最終調整；NASDAQ3482.48（-161.40）、MSショックで一時3348

韓国与野党、南北首脳会談協力で合意。台湾、陳次期総統が訪台のロード前米国務次官補と会談、「1つの中国」は「中台交渉の議題」と強調；国民大会、同会を実質廃止する憲法改正案を可決。アナン国連事務総長と中ロ代表、NPT再検討会議（NY）で米の「NMDは軍拡への道」と批判；米は必要性を強調

- 4.25 日本の金融監督庁、保険会社検査マニュアルを発表。郵政省方針、地上波デジタル化のため国費でアナログ視聴対策。日米、NTT接続料引き下げ問題で高官協議を再開する。米商務省、日本製シームレス鋼管ダンピング仮決定
住友・明治生命、IT分野で提携。伊藤忠・日本電子決済企画、「イーバンク銀行」設立計画を発表。3月の家電販

売額2453億円（+13.7%）、パソコン販売509億円（+54%）。日本トイザラス店頭公開、初値1.5万円。日貿信、民事再生法の適用申請、負債総額2899億円。米GM、本田製低公害エンジン搭載の新車を開発する

日経平均18272.33（-207.82）、株式分割のソフトバンク2.11万円のストップ高、光通信売り気配

韓国、1～3月の対日貿易赤字28.6億ドルに拡大、1～3月の貿易黒字5.48億ドル。ルノー、ボルボに出資しトラック事業を統合、世界2位に。米企業、1～3月期20%増益、3期連続；米GE、ネット銀行参入。NYでユーロ安、1ユーロ=0.92ドル；NYダウ11124.82（+218.72）、NASDAQ3711.23（+228.75）、好業績株買い；1ドル=106.3円（0.5円安）。ブラジル・メキシコ、自動車輸入関税8%の特恵関税協定を結ぶ

日本の森首相、参院予算委で有事法制に前向きな答弁。台湾国防部発表、「中国軍の訓練活発化」

4.26 日本、景気対策に予備費早期活用論。3月の商業販売額57.89兆円（-2.3%）。99年度の乗用車生産815万台（+1%）

ソニー、富士通・日立の壁掛けテレビ用PDP専門メーカー「FHP」に出資・協力する。4月の首都圏住宅地価、1月比0.7%上昇。日本テレコム、傘下のJ-フォン9社を10月に地域3社に再編、NTTドコモを追撃。鉄鋼大手5社、2000年度の設備投資3360億円（-12.8%）。全日空、B747-400型機の整備を日航に委託する。そごうグループ、2000年2月期の債務超過5800億円に拡大、水島広雄会長（88）が引責辞任。三菱自動車の中期経営計画、欧州2社と資本提携で6500億円のコスト削減

日経平均18134.31 (-138.02)、年初来安値更新、ハイテク株売り。台湾株指数8535.96 (-385.16)、年初来安値更新
ADB 見通し、2001年までアジア（日本除く）3年連続6%台成長。インドネシア、経済閣僚の更迭でルピア・株が急落。米でGMなど異業種のネット銀行参入続々。米アマゾン、1-3月期の売上高5.7億ドル(+95%)、赤字3億ドル(5倍)。NYダウ10945.50 (-179.32)、NASDAQ 3630.09 (-81.14)

4.27 沖縄県、新石垣空港の建設地を「カラ岳陸上」に最終決定
日銀、ゼロ金利政策継続を決定。日本政府発表、5月からミレニアム事業始動。99年度、中国からの輸入5.09兆円(+7.4%)、初めてEUの4.88兆円抜く、中国は日本の衣料品・電子部品の供給基地に。99年度の鉱工業生産指数3.2%上昇。自民党方針、ディーゼル車排ガス規制を2005年から実施

メリルリンチ日本証券、2000年3月期経常赤字224億円、預かり資産1.37兆円。ワタミ・ケンタッキー・モスフード3社、28日に共同で店舗運営会社、マクドナルドに対抗。
JCO 臨界事故で被ばくの篠原理人(40)が死亡

日経平均18019.17 (-115.14)、光通信株ストップ安の1.38万円、ソフトバンク株ストップ高の2.51万円。韓国株指数692.07 (-21.16)、年初来安値更新。中国、また西部で大規模な植林計画(80年代の計画は失敗)

韓国、3月の経常黒字1.8億ドルに縮小；ルノー、5.6億ドルで韓国のサムスン自動車を買収・合併会社を新設。欧州株・ユーロ安、欧州中銀0.25%追加利上げ決定、5月4日から市場介入金利3.75%に。米、1-3月期のGDP(速報値)、前期比年率で+5.4%；雇用コスト指数+1.4%、

10年ぶり高率、インフレ警戒。米 AT&T の携帯電話部門の業績連動株式が NYSE に上場、史上最大の106億ドルを調達。米インテル方針、ネット対応を加速し日本・韓国などにデータセンターを建設する。NY ダウ10888.10 (-57.40)、NASDAQ3774.03 (+143.94)

- 4.28 日本、99年度の平均月間現金給与35.4万円 (-0.8%) ; サラリーマン世帯の月平均消費支出34.5万円 (-1.3%)、3年連続減少 ; 消費者物価指数0.5%下落 ; 失業率、最悪の4.7% ; 住宅着工122.6万戸 (+3%)。3月の失業率4.9%、完全失業者、最多の349万人。外務省決定、NTT 接続料の日米高官協議を中止。米商務省、日本製シームレス鋼管ダンピング本決定

NEC、鶴岡工場に820億円追加投資、LSI 生産能力を3倍に増強する。ソニー、2000年3月期の連結売上高6.68兆円 (-1.7%)、純利益1218億円 (-32%)。上場証券各社、2000年3月期の経常利益がバブル後最高に、収益構造はバブル期型。日経平均17873.70 (-45.47)、4日続落、年初来安値更新。光通信株価、1.18万円から1.56万円に急上昇。日本オラクル、店頭から東証1部に上場、株価8.7万円、PER700倍 (米 NASDAQ 上場の米オラクルの PER は100倍強)。千葉興銀、富士銀の傘下に・公的資金600億円注入申請。アサヒビール、中国で低価格ビールを生産・販売
米司法省、マイクロソフト2分割の是正措置案を提出、再統合を10年間禁止。ソロス・ファンド、ハイテク株投資で大損失。NY ダウ10733.91 (-154.19)、NASDAQ3860.66 (+86.63)、1ドル=108.2円 (1.7円安) ; 欧州株高
訪中の李廷彬韓国外交通商相に中国の朱首相が南北首脳会談に支持と期待を表明

- 4.29 富士重、生産能力を15%増強する。日興証券と米シテイグループ、日本国内で企業買収・投資で提携。中部電力・大阪ガス・東京ガス3社、中国初のLNG基地計画に応札する韓国企業、2000年の設備投資計画額22%増。アルゼンチンとブラジル、共通のマクロ経済指標設定で合意
- 日ロ首脳会談（サンクトペテルブルク）、宣言・合意の「完全順守」を確認；プーチン次期大統領、8月末に公式訪日で合意。村上正連参議員ら与党訪台団、林義雄民進党主席と会談、9月メドに民進党来日で一致。台湾、中国の交流団体トップの訪台求める。ベトナム、米など参戦国に戦争被害者の救済求める。中国、尖閣列島に「日本青年社」が神社を設置したとの報道で日本に「領土の侵犯」だと抗議
- 4.30 通産省とコンビニなどFC656社、共同でチェーン加盟の契約条件をネットで公開。東証2部上場のマンション分譲会社ジョイント、会社更生法申請のエルカクエイ支援へ。
- 米コーニング、液晶用ガラスの日本での生産能力を倍増する。99年の外国人犯罪検挙件数、過去最悪の3.4万件（+8.2%）
- IPCC（気候変動に関する政府パネル）報告書案、植林や森林の維持で年間CO₂の排出を7億トンに抑制可能。インドネシア、失業者3600万人、99年末の公的債務750億ドル・民間債務650億ドル。インド、99年度の乗用車販売63.9万台（+55.8%）；今世紀最悪の早ばつ、5000万人以上が農業被害。豪政府、ネットで農産物輸出
- 米ゴア副大統領（民主党の大統領候補）、対日・NATO関係強化と「1つの中国政策」堅持の外交政策を発表
- 5.1 日本の金融監督庁、第一火災に業務停止命令（債務超過

488億円、不良債権に飛ばし類似行為)。99年度の建設受注額16.3兆円（-4.1%）。4月の新車販売26.8万台（-0.4%）。郵政省発表、4月満期の定期郵貯6.63兆円のうち1.75兆円が民間金融機関に流入。3月の法人税3337億円（+22.3%）、2カ月連続プラス。米 USTR スーパー301条年次報告、自動車・板ガラスに懸念

ローソン、銀行手数料割高で10月から独自のデビットカードを展開する。上場企業、2000年3月期に3兆円超の年金・退職金積み立て不足分（利益の3割）を処理。ネット広告料金、1年前の20~50%高。JT、米で医薬品臨床開発。協栄生命、米プルデンシャル傘下入り交渉。DDI、次世代携帯電話を「北米方式」に転換

日経平均18403.08（+429.38）、米 NASDAQ 株高で買い安心感

韓国、4月の貿易黒字2.25億ドルに縮小。ASEAN 経済閣僚会議（ヤンゴン）、マレーシアの域内自動車関税引き下げを2005年に延期で合意。インド経済、IT 軸に好調、ソフト産業46%増。米ネット小売、1-3月期売上急増・赤字拡大、設備投資など重荷に。NY ダウ10811.78（+77.87）、NASDAQ3958.08（+97.42）。マイクロソフト株価、前週末比5.3%上昇。IMF のケーラー専務理事（57）が就任（任期5年）

台湾、訪台の日本与党国会議員団に高官の相互訪問要請。米国務省の99年版国際テロ報告書、北朝鮮・イラクなど7カ国をテロ「支援国家」と指定

- 5.2 日本4メーカー、4月の北米での自動車販売2ケタ増。99年の鉄鋼輸出2964万トン（+8.5%）、米国向け輸出265万トン（-58.4%）。ASEAN+日中韓経済閣僚会議、電子商

取引の統一ルールと投資促進で合意。日米欧、「ビジネスモデル特許」の審査で連携強化。日米合同高級委員会、ヒトゲノム解読の次に蛋白質共同研究で合意。1-4月の円建て外債起債額、日本国内3676億円(7.2倍)、海外2.7兆円。JTなど6社方針、遺伝子組み換え作物の食品化を先送り。4月実施の民事再生法、1カ月で64件申請。英蘭系のモンテル、日石化学の汎用樹脂子会社を買収する。日経平均18439.36(+36.28)。国立の山梨大と山梨医科大、統合合意書に調印

米、4-6月期の国債償還、最高の1850億ドルに。NYダウ10731.12(-80.66)、NASDAQ3785.45(-172.63)

日本・シンガポール国防相会談(シンガポール)、日本人救出などでシンガポールが自衛隊に基地提供で合意。ミャンマー、北朝鮮のARF(ASEAN地域フォーラム)参加問題で歓迎を表明

- 5.3 日本政府、アジア開銀内に100億円の「貧困削減日本基金」を創設する。農水省方針、大規模な農地造成事業から撤退する。郵政省、6月以降、郵貯との口座間送金サービスを61金融機関に拡大する。4月、東京新築オフィスビルの賃貸料8.5%上昇。在日韓国人系信用組合「商銀」、破綻続出；北朝鮮系の「朝銀」も同じ。日米政府、ロシアの余剰プルトニウム処分に技術協力で合意。住友商事・東京電力、サウジでの発電事業を計画。米欧メジャー、サウジに20年間で1000億ドルのガス開発事業提案。NY発アジア株安
英独の証券取引所、秋までに合併し米ナスダックと提携する。ユーロが0.9ドル割れ、最安値更新。NYダウ10480.13(-250.99)、NASDAQ3707.31(-78.14)

伊藤一長・長崎市長がNPT再検討会議でNGO発言、今

- 世紀中に「核廃絶を」
- 5.4 日本、15歳未満の子供（4月1日現在）、戦後最低の1858万人。金融再生委・監督庁検討、異業種の銀行参入指針で出資20%以上の企業を監督。大成建設、生ごみ発酵・メタンガス回収システム事業に参入する。トヨタ、新型車の原則値引き廃止。シンガポール首相、訪問中の深谷通産相に自由貿易協定で11月の本交渉を提案。京セラ、台湾の大衆電信と組み台湾でPHS展開
- 電子ウイルス「I LOVE YOU」が世界中に感染。米FRB、賃金上昇圧力を指摘
- 自民党の綿貫民輔（小渕派会長）が訪台、陳次期総統と会談。スリランカ、タミル解放勢力の攻勢で初の戦時体制宣言。史上初のロンドン市長選挙、労働党を除名されたりビングストン（54）が当選、地方選で労働党が惨敗
- 5.5 ユーロ安で欧州中銀が緊急声明、介入を示唆。日米首脳会談（ワシントン）、NTT接続料問題の早期決着で一致、米大統領が日本に構造改革求める。米、4月の失業率30年ぶり3.9%に低下；1月の時給、前年同月比+3.8%。NYダウ10577.86（+165.37）、NASDAQ3816.82（+96.58）
- 5.6 日本、3月の投信窓販残高3.2兆円、個人投資家が増加。ASEAN+日中韓蔵相会議（タイ・チェンマイ）が共同声明、外貨融資の「通貨スワップ協定」締結で合意。家電大手、DVDプレーヤーを大幅増産する。伊勢丹、2001年から短大・高卒の正社員採用中止、店頭販売員に契約社員導入。日本IBM、高性能サーバーをネット販売する
- 米シティグループ、台湾の富邦銀行に230億元（7.5億ドル）出資へ
- ミンダナオ島の混乱、長期化の兆し

- 5.7 日本、1-3月の店頭企業の公募増資810億円。住友・三和・さくら銀、どんなネット端末でも電子決済できるシステムを共同開発、6月からサービス。宮沢蔵相、ADB年次総会（チェンマイ）で100億円規模の「貧困削減日本基金」の提供を正式表明。ソニー、パソコン生産の一部を台湾の華碩電腦に委託
- 米、1-3月期のVC投資額227億ドル（3.7倍）；99年は480億ドル（2.5倍）
- ロシアのプーチン大統領が就任式で「強いロシア」の復活を強調
- 5.8 日中韓 ASEAN、蔵相会議を年2回開催で合意。郵政省、99年度の簡易生命保険契約8130万件（-1.7%）、保険金額208兆円（初の-0.4%）。サラリーマン世帯の99年度の住宅ローン負担、可処分所得の7.1%に（これまで最高）。ナスダック・ジャパン始動、8社が上場申請。日経平均18199.96（-239.40）、値嵩株売り。香港ハンセン指数14901.00（-367.64）
- NTTコム発表、米データ通信大手のベリオ社を6000億円で買収。NTTドコモ、オランダの携帯電話大手のKPNモバイルと資本提携する方針。東洋ゴム、自動車部品事業で仏ミシュランと提携
- 韓国、3月末の対外債務1432億ドル、前月比43億ドル増。台湾、4月の輸出112.7億ドル（+34.2%）、輸入121.6億ドル（+48.5%）、1-4月の貿易黒字14.4億ドル；新政権、原発推進計画を見直す。ユーロ圏11カ国の蔵相、「ユーロ安懸念」の緊急声明。米、対中MFN供与問題で政府と議会在が「中国に関する議会執行委員会」の新設で基本合意。米エネルギー省見通し、アジア新興国の景気回復で世界の

原油需要増加基調。米政府、「インターネット詐欺苦情センター」を創設。米NASDAQ3669.38（-147.44）

米で議事録公開、72年9月の日米首脳会談で田中首相が日米台の「三角関係」を持ち掛け、ニクソンは否定的（蒋介石は反対）。北朝鮮、豪と国交回復（75年11月に断交）。米国防長官明言、米NMD（国家ミサイル防衛）の対象は北朝鮮とイラン

- 5.9 日本、99年度の全世帯月平均消費支出32.1万円、実質-1.2%、4年連続減少；パソコン出荷994万台（+32%）・金額1.97兆円（+21%）；カラーテレビの国内出荷975万台。3月の景気3指数とも50%超す（運行指数が3年4カ月ぶり60%に）。都銀9行、3月末の定期預金残高71.06兆円（前年同月比2.39兆円減）。4月の軽自動車販売14.1万台（-2.9%）。4月のデビットカード利用金額124億円、3月比5割増。家電量販大手、2000年度に最大の出店計画（+32%）。三菱信託・東洋信託・日生・明治生命がドイツ銀行系のDMG信託銀行を傘下に。宝酒造、遺伝子治療で米ネクセルと提携。コンビニ、ビジネスモデル特許を相次ぎ出願

東証発表、4月の外国人投資家の株式売り越し額8462億円（90年2月の1.08兆円以来の高水準）。日経平均17844.54（-331.12）、年初来安値

中国、99年のパソコン販売494万台；IT生産額2050億元（+20%）。米、4月の賃金上昇、各産業に拡大（前年同期比2～4%上昇）。独BMW、傘下の英ローバーを10ポンドで売却。米金融当局、銀行の情報開示徹底の新基準をつくる。米FRB幹部ら講演で「インフレ警戒」を強調。米政権、対中恒久的なMFN供与で決起集会。米シスコシス

テムズ、2 - 4 月期の売上高49.19億ドル (+55.1%)・実質純利益10.26億ドル (+58.1%)。NY ダウ 10536.75 (-66.88)、NASDAQ3585.01 (-84.37)

- 5.10 大蔵省発表、4 月末の外貨準備3385.82億ドル (基準変更で214.34億ドル膨らむ)、うち証券2523億ドル・日系銀行への外貨預託436億ドル。環境庁、環境会計の指針を発表。気象庁発表、ラニーニャ現象が終息。都銀 9 行、99年度の住宅ローン残高43.4兆円 (+3.3%)。交通バリアフリー法が成立

新日鉄、シームレス鋼管から撤退；住金、ステンレス炉を休止する。東芝・日立、次世代暗号技術を開発。住商・NEC など、米 Linux 大手と合併する。松下、業績底入れ宣言

NY 発世界株安、日経平均17701.47 (-143.07)；香港ハンセン14492.92 (-283.98)、年初来安値

中国、1 - 3 月期の個人消費10.4%増、持ち家・パソコン好調。米下院、ネット取引課税 5 年間凍結の法案を可決。NY ダウ 10367.78 (-168.97)、NASDAQ3384.73 (-200.28)

- 5.11 日本、99年末の民間企業の借入金残高362兆円 (-11.7%)・直接金融による資金調達残高370兆円 (+2.7%)。99年度の総電力量9573億 KWH (+2.4%)。3 月の工作機械受注 817億円 (+13.7%)。4 月、卸売物価0.5%上昇；金融 5 業態貸出残高468兆円 (-4.2%)；対日・対外証券投資 (約定ベース)、1313億円流出超。北海道で口蹄疫発生
日産、世界規模の通信網の構築・運用を日本テレコムに発注。住友生命・三菱信託・三井不動産、不動産投資指数を共同開発する。NTT・三菱商事、米合併会社 PIRI を14.9

億ドルで売却する。4大銀行グループ、2001年春の新卒採用12.8%減

NY 発世界株安、日経平均16882.46（-819.01）、外国人・個人売り、光通信株9800円、1ドル=109.7円（0.3円安）。国際商品価格が上昇基調強める

中国、北京に「星網国際工業区」・武漢に「中国光バレー」などのIT開発区を建設、外資を誘致；ミャンマーのイラワジ川を利用してインド洋へ輸送路確保（年内に協定締結）。インド人口、10億人に。アラブ主要国、外資導入競争。欧州委方針、2010年までに自然エネルギー利用率を12%に（現在は6%）。APECエネルギー相会議（サンディエゴ）、代替エネ利用へ行動計画、年内に民間フォーラムを結成。NY ダウ10545.97（+178.19）、NASDAQ3499.58（+114.85）、1ドル=108.5円（1円高）

北朝鮮、韓国の20万トン肥料支援受け入れ表明

5.12 日本、1～3月期の機械受注、IT軸に前期比4.9%増の2.83兆円、3期連続プラス。企業会計審議会、M&Aに新会計制度導入を検討。4月現在の大卒就職率、最低の91.1%。大手証券、2000年3月期の連結収益、バブル後最高に協栄生命、米プルデンシャル傘下入りで大筋合意。独ボル社、6月下旬に日本で書籍ネット通販。本田、米GMと自動車向け情報・放送サービスで提携。サントリー、台湾・台中で飲料事業。コーセー、中国・杭州で第2工場完工
日経平均17357.86（+475.40）

韓国、大手投信に公的資金を投入する。米、4月の卸売物価、前年比+3.9%・前月比-0.3%；議会予算局発表、2000会計年度の財政黒字2000億ドル超。NY原油（WTI）、1バレル=29.6ドル（0.5ドル高）；APECエネ相会議、

OPEC に再増産要求。NY ダウ10609.37 (+63.40)、NASDAQ3529.06 (+29.48)。フランス、現金輸送会社ストで現金自動支払機の3割がマヒ

日米韓高官協議(東京)、南北首脳会談を全面支持。インドネシア政府とアチェ独立派(GAM)、停戦協定に調印。FAS(アメリカ科学者連盟)が上海付近の中国空軍基地の衛星写真を公開、「台湾制圧能力はない」と分析

- 5.13 日米独証取計画、世界株価指数連動の共同投信を秋にも上場。日本の大手16銀行、2000年3月期に不良債権4.5兆円(当初計画の3倍)を処理。厚生年金の加入事業所数、99年末は169.3万(-0.1%)

富士通など13社、新POS規格を共同開発する。三井物産・ニコン、大画面TV部品で提携する(価格はPDPの1/3)。ソニーの個人株主、株式分割で2000年3月末約34.6万人に倍増

インドネシア首都の華人街(コタ地区)で数千人暴動

- 5.14 大蔵省・金融監督庁が銀行法の改正を検討(銀行買収に行政拒否権)。日石三菱、山口に輸入石炭中継基地を建設する。島津・日立、低コスト・短時間でのダイオキシン測定技術を開発。花王、7月メドに東南アジアの製販管理の統括会社をタイに設立する。日揮など、LNG事業で設計・調達業務を東南アジアに移管、コスト競争力強化

香港財閥系のネット企業トム・新意網、中国の電子商取引に参入。インドネシア、ルピア安で3月の輸出額が過去最高の49.4億ドルに(+25%)。カザフ、カスピ海沖で最大300億バレル規模の大油田を確認。米社調べ、1~3月の世界のネット関連M&A件数225件(4.3倍)・総金額2123億ドル(16倍)

中国、ロシアから高性能空対空ミサイル R77を約100基購入。湾岸諸国、原油高で軍備増強。欧州各国、北朝鮮と対話拡大

- 5.15 日本、99年度、経常黒字12.62兆円（-16.8%）、貿易黒字13.82兆円（-13.5%）；外国人投資家の日本株買い越し額、過去最高の9.96兆円。3月の対内・対外証券投資（決算ベース）、2443億円流出超。99年度、公共工事着工額15.37兆円（-7.4%）、うち地方は10.53兆円（-8.9%）；産業機械受注4.56兆円（-10.9%）、3年連続マイナス。金融監督庁・証取監視委、損失隠し商品販売でドイチェ証券に行政処分を検討。電子部品の設備投資拡大、99年の国内生産額は9.7兆円

松下・東芝・日立対パイオニア・ソニー、DVDで規格争い。日石三菱・コスモ、原油輸送を秋にも統合する。4月の首都圏マンション発売7990戸（+43.8%）、契約率77.1%。住宅公庫金利、4月20日分から年2.80%に（0.05%引下げ）。日産・ルノー、欧州で完成車を相互供給

日中税関協力会議（北京）。日米欧ロシアなどの官民が「G8ハイテク犯罪対策・産業界合同会合」（パリ）、政府・米マイクロソフト・東芝などネット120社が参加。WTO加盟問題、中国とEU交渉再開（北京）。メルコスル（南米南部共同市場）、中国と自由貿易協定締結を協議する。ノルウェーの国営通信会社、タイ2位の携帯電話会社UCOMに7.2億ドル出資する。インドネシア、1～3月期のGDP+3.2%。ミャンマー、欧米の経済制裁で直接投資の外国企業の約2割が撤退。米、借金による企業買収（LBO）、99年は205億ドル；ボーイング、700人乗りジャンボの開発に着手する。NYダウ10807.78（+198.41）、

NASDAQ3607.65 (+78.59)

米国務省、中台間の「仲介役」を全面否定

- 5.16 2000年版通商白書、日本の産業競争力を分析、貿易地域統合を評価。1年間で35万人雇用創出の緊急雇用対策を閣議了承。金融監督庁、金融グループの一体検査手法を本格導入する。郵政省計画、民間と技術開発し高速ネットを家電に利用する。ネット普及で自民党が知的財産保護へ新法。
- 99年度、日本企業の外債発行額2.63兆円 (+74.6%) ; デジカメ出荷581万台 (+82%)、輸出比率71% ; 半導体・液晶製造装置販売額1.28兆円 (+43%)。99年、内外価格差、東京はNYの1.2倍 ; 高額納税者上位100人中、株長者51人 (IT関連・新規公開株長者22人)。東京地裁判決、スカイパーフェクTVのデジタル音楽放送を容認。4月の百貨店売上高、東京1726億円 (-0.6%)・大阪960億円 (-2.4%)
- NKK・日立造船、造船で提携交渉。鹿島・清水・大成建設とNTTデータ、7月メドに合同で資材ネット調達。大手生保、2000年度の団体生命で増配決定
- IMF調べ、99年の新興国市場への純資金流入額805億ドル (+7%)。欧州復興開発銀行発表、99年の旧ソ連・東欧圏GDP+2.4%。中国、4月の輸出205億ドル (+38.7%)。ベトナム、外国投資法を改正。英医薬・バイオ大手アストラゼネカ、遺伝子組み換えのコメの生産技術を中国・インド・フィリピンなどに無償供与する。ロシア企業がICBM利用し商業衛星。スペインのネット大手テラ・ネットワーク、125億ドルで米ネット検索大手ライコスを買収、AOLに対抗
- NY発世界株高、日経平均17551.25 (+237.56)。米FRB、インフレ警戒で0.5%追加利上げ、FF金利年6.5%に。NY

- ダウ10934.57 (+126.79)、NASDAQ3717.57 (+109.92)
 韓国・欧米マスコミ、15日の森首相の「日本は神の国」発言を批判。中比首脳声明（北京）、南沙諸島問題で行動規範づくり。米FAS、「印パ、核兵器開発進む」と指摘
- 5.17 日銀発表、99年末の主要10カ国の店頭デリバティブの想定元本残高は88.2兆ドル、6月末比8%増。韓国資産管理公社の鄭在竜社長調べ、世界の不良債権総額は4.5兆ドル以上、うち日本は約1兆ドル、中国約0.5兆ドル。IOSCO（証券監督者国際機構）が国際会計基準を世界標準と認めた。3月の鉱工業生産指数、前月比2.4%上昇（確報）。経団連、日本政府に30項目のネット取引規制緩和要望書
 トヨタ、2000年3月期の連結売上高12.87兆円（+1%）・経常利益7970億円（+3%）。ヤフーの1-3月期決算、売上高19.6億円（3倍）・経常利益7.2億円（3.9倍）。大手スーパー、「百円以下」均一セールに活路；100円ショップ絶好調。丸紅、中国でガスパイプライン向け鋼管を合弁生産。3月末の銀行員数38.23万人（-4.4%）。日経平均17404.03（-147.22）、光通信株価9500円
 韓国の店頭株指数、2カ月で半値に、ネット関連下落。IMFとインドネシア、経済改革覚書に調印。台湾株指数9085.74（+357.92）。米政府、大型トラック・バス排ガス規制強化案を発表。NYダウ10769.74（-164.83）、NASDAQ3644.96（-72.61）
 ロシア下院、カシヤノフ首相（42）を承認
- 5.18 金融再生委・監督庁、自民党に異業種の銀行業参入指針を報告。金融再生委、幸福銀行の米ファンドWLロス社への譲渡を了承。東京穀物取引所、先物取引スタート。99年度の単身世帯消費支出、月平均19.1万円（+4.6%）、2年

連続プラス。99年の小売店数140.7万（-7.5%）。4月の
 工作機械受注738億円（+22.3%）、うち内需395億円
 （+44.4%）。東京都、98年度末の連結負債20.14兆円・連
 結資産29.29兆円。日中新漁業協定の操業協議決着（北京）、
 中国の漁獲量7万トンで合意

日本テレビ・WOWOW（日本衛星放送）、CS（通信衛星）
 デジタル放送に進出する。住友・三井海上と松井証券、6
 月からネットで損保通販。電機大手5社、半導体牽引で
 2000年3月期連結収益黒字に転換。東京三菱銀行、2000年
 3月期に年金積み立て不足の860億円を処理する。大手商
 社、ITテコに体質改善。ファミリーマート・伊藤忠など
 7社、ファミマ・ドット・コムを設立する。日産、資産売
 却を加速する。インドネシア石油、日本企業主導で豪州沖
 で天然ガス発見

NY 発株安、日経平均17031.63（-372.40）、ソフトバン
 ク株価20500円、光通信8500円。香港ハンセン14322.60
 （-505.21）、年初来安値更新

米ヘッジファンド「ムーア」の運用担当者が辞任する。
 米財務省公表、4月の財政黒字、最高の1594.97億ドル
 （+40.6%）。米会計検査院（GAO）推定、LOVE ウイル
 スの被害、世界で最大100億ドル。ビザカード、世界で10
 億枚突破、99年の総利用額1.6兆ドル（+19%）。NY 原油
 WTI、1 バレル 30.33ドルに上昇。NASDAQ3538.71
 （-106.25）。世銀、イラン向け融資再開

韓国・北朝鮮、南北首脳会談（6月12日から）の実務手続
 き合意書に署名。台湾国防部、20日の新総統就任に向け3
 軍に警戒態勢命令（19～22日）

5.19 日銀、5月の景気「持直しの動き明確化」と4月同様の判

断。日銀総裁、デフレ懸念の「払拭近づく」と認識。NTT
地域2社、2000年3月期の経常利益、410億円の赤字予測
から100億円の黒字に

2000年3月期決算、日産6844億円の連結赤字；損保14社の
保険料収入0.8%減。日本長期信用銀行系の信販大手ライ
フが更生法申請、負債総額9663億円

日経平均16858.17（-173.46）、年初来安値更新、ハイテ
ク・証券株売り、1ドル=107.8円（1.2円高）

韓国の大手繊維メーカー「セハン」が経営破綻。WTO加
盟問題、中国とEUの2国間交渉が妥結（北京）、中国は
農産物などの関税引き下げ。シンガポール・テレコムと英
ヴァージン、共同でアジアで携帯電話事業。1～3月期
GDP、台湾+7.93%、シンガポール+9.1%。独ドレスナー
銀行、米・アジアから融資事業撤退。米、3月の貿易赤字、
最大の301.76億ドル（2月の赤字は287.14億ドルに上方修正）、
3カ月連続で記録更新；対日赤字68.25億ドル、対中赤字
50.96億ドル；ドル売りで1ドル=107円（1.6円高）；NYダ
ウ10626.85（-150.43）、NASDAQ3390.40（-148.31）。
米司法長官、新種ウイルスの広がり注意喚起。米FRB
調査、米銀の企業融資「やや厳格化」。米、99年末の預金
保険基金残高294億ドル、銀行破綻で0.7%減

韓国の朴泰俊首相、不動産名義問題で引責辞任。ARF、
北朝鮮の参加を承認。中国、台湾の陳次期総統の中台対話
再開「3原則」を「2国論と同じ」と非難。フィジー、先
住民の武装集団が議会を占拠、インド系首相らを監禁

5.20 日本外務省調べ、99年10月の外国在留日本人は79.5万人、
うち女性40.2万人。高炉5社、2000年3月期の連結経常利
益急回復、合理化が寄与。ブリヂストン、部品大手のカヤ

バ工業に出資。宇部興産、スイスのエムス社と共同で高機能ナイロン樹脂を生産する。外務省、対中 ODA を環境と人材育成に転換する

台湾、政権交代、民進党の陳水扁が総統に就任、「中国が武力を行使しない限り、任期中は独立を宣言しない」と演説、唐飛「全民内閣」スタート；中国が就任演説を「誠実さに欠ける」との非難声明；台湾株指数8820（-299）。NPT再検討会議（NY）、合意文書を採択、核保有国が核兵器全廃へ「明確な約束」

- 5.21 日本通産省計画、中小企業の IT 導入支援。羽田空港・関西空港が地盤沈下・歩道傾斜。日本経済新聞社調べ、海外投資家の日本企業買収ファンドが1.4兆円を突破。日本 IBM・IIJ（インターネットイニシアティブ）、データセンター事業を共同運営する。日韓のネットベンチャー、メール・携帯電話で提携続々。コンテンツ（情報の内容）のポディソニック、台湾エイサーと業務提携
- 中国、「広州市留学人員科技創業基金」が13人に起業奨励金を支給。米、7月のサミットで電子商取引拡大のため通信・物流分野での市場開放を提案
- マニラ、5月に4件の爆弾テロ

- 5.22 郵政省、99年度の海外向け郵便物1.13億通（-5.2%）（電子メールに切り替え）；2001年春に携帯電話の電磁波発生量の法規制を導入する。99年度の第3次産業活動指数+2%、3年ぶりプラスに。労働省、「就業浪人」に実地で職業訓練、採用企業に研修費助成
- 大手商社、コメ輸入を米国産から中国産に切り替える；住商・物産・商事、ネット上に物流情報市場の新会社設立で合意、3千社体制目指す。大手16銀行、2000年3月期に過

去最高の持ち合い株2.3兆円処分；さくら・住友銀、2000年3月期に1.15兆円の不良債権処分。ニチイ学館発表、450億円投資し介護施設を大幅増設する。

DDI ポケット、三洋電機と提携し10月から PHS 向け音楽配信。クラレ、2001年春にレーヨン撤退。トヨタなど日本国内自動車大手5社、4月の北米向け SUV 好調で2ケタ増産。本田、シビック新型モデルを9月に世界で同時投入する

NY 発世界株安、日経平均16386.01（-472.16）、外国人売り越しで4日続落、年初来安値更新；ハンセン指数14140.73（-337.53）。中台間無事で中国株が全面高。台湾の林信義経済部長、対中投資規制の継続を表明。韓国、景気回復で7%強賃上げへ。米インテル発表、2001年にフラッシュメモリーの生産量を99年の4倍に拡大；日本メーカーも増産する（富士通、3年で2100億円投資し生産能力を8倍に）。NY ダウ10542.55（-84.30）；NASDAQ3364.21（-26.19）

日韓防衛首脳会談（東京）、米中口と連携し朝鮮半島情勢に対応で一致。台湾の陳総統、訪台の石原東京都知事と会談、日台のパイプ役を要請

5.23 日韓両国政府系研究機関が日韓自由貿易協定の締結効果報告書を発表、日韓投資銀行構想。郵政省推計、99年のネット利用者数2700万人（6割増）、携帯サービスが普及。金融商品販売法が成立、2001年4月から施行

石播・川重・三井造船、造船事業統合へ本格交渉。2000年3月期、マツモトキヨシ・リコー・武田薬品など最高益。出光興産社長、上場検討を表明。鉄道低迷、航空路線と競合激化。主要信託4行、地価下落で2000年3月期に5557億

円の不良債権処理（計画の2倍強）。千代田加工、最大250億円の債権放棄を要請へ。ハザマ、1100億円の債権放棄要請へ。米シティグループ、富士通・DDIと組み携帯電話で決済。日本企業、メキシコ保税加工区（マキラドーラ）の税優遇廃止・人手不足で撤退の動き

日経平均16318.73（-67.28）、外国人売りで5日続落、年初来安値更新；ソニー、一時1万円割れ

韓国、4月の失業率4.0%、失業者90万人に減少；1～3月期のGDP+1.8%。中国人民元が最高値、1ドル=8.2768元。タイ、4月の貿易黒字6.1億ドル（-23.4%）。NYダウ10422.27（-120.28）、1ドル=106.6円（0.5円高）；NASDAQ3164.55（-199.66）、年初来安値更新、ハイテク大型株売り

在韓米軍、基地の統廃合を韓国側に提示。米務省調査団、金倉里の地下施設立ち入り検査のため北朝鮮を訪問。米政府、日本・豪州・NATO向け武器技術の輸出手続きを大幅に簡素化。イスラエル軍、南レバノン撤退完了、22年間の占領に終止符（事実上の敗走）。ドイツ政府諮問委員会答申、ドイツ連邦軍の兵力を現在の33万人から9万人削減。中国軍艦、日本の津軽海峡を通過。15日間の米タイ合同軍事演習終了

- 5.24 日本、4月の貿易黒字1.13兆円（+10.3%）、対米黒字7253億円（+26.2%）。改正商法（会社分割制度の創設）と改正預金保険法が成立。自民党エネ小委が第1次中間報告、化石燃料の主役を石油から天然ガスに転換する。99年度の半導体製造装置の世界販売額306.15億ドル（+58.9%）日本郵船、飲料水の国際海上輸送事業に進出する。大手16行、2000年3月期に4.62兆円の不良債権処理（93年以降累

計50兆円処理)。4月の百貨店・スーパー売上高減少。NTTドコモ、iモード効果で2000年3月期連結純利益2521億円、前期比23%増。三菱商事、社内ベンチャー制度「社長ファンド」100億円を創設。西武池袋店の西洋環境開発、7月に清算へ。本田発表、放送・情報通信分野でGMと提携。シンガポール・テレコム、5月下旬に日本直通のネット専用回線を開設する

日経平均16044.44（-274.29）、一時15876.34。アジア株・通貨下落、香港ハンセン13933.98（-323.20）、年初来安値更新；中国株が全面高、1ドル=8.2764元

マレーシア、1～3月期のGDP+11.7%。米ユナイテッドがUSエアを買収。米下院、対中MFN恒久化法案を237票対197票で可決。NYダウ10535.35（+113.08）、NASDAQ3270.61（+106.06）、1ドル=107.6円（1円安）。国際会計士連盟（IFAC）総会、藤沼亜起（55）を会長に初めて選出

台湾国防部発表、中国軍が台湾海峡で定例の砲撃訓練（25～31日）。北京大学、女子学生乱暴殺害事件で学内で千人以上の抗議デモ。米朝高官協議、ローマで再開

5.25 通産省・金融界、中小企業200万社の信用データを集積・提供する。3月末の単身世帯の携帯電話普及率43.2%（5.5ポイント上昇）、パソコンは20.3%。99年度の産業用ロボット出荷額4739億円（+19.2%）

石播、発祥の地（東京・江東区）を再開発する。鉄鋼大手、事業再編急ぐ。松下、9月にBSデジタルTVを発売する。米ヒューズ社、「H2A」利用の人工衛星打ち上げ契約の破棄を日本側に通告；日立など40社、衛星会社ロケットシステムの経営から撤退。三菱重工、海外プラント採算悪化で

2000年3月期連結赤字1370億円。日立、1000億円投じ7月に山梨にシステム LSI 新工場を建設する

日経平均16247.82 (+203.38)、米株高を好感

中国株、米下院の MFN 可決を好感し年初来高値。中国のユーザー、パソコン欠陥で東芝を提訴（北京）。世界主要

国・IMF・BISの協議機関「金融安定化フォーラム」（本部バーゼル）が初の世界オフショア市場評価報告を公表。

米FRB議長、放漫な銀行融資情報開示の改善を求める。

欧州株高。NYダウ10323.92 (-211.43)、NASDAQ 3205.35 (-65.26)。米下院、ネット普及へ3%の連邦通信

税撤廃法案を可決

米上院、対中MFN恒久化で武器拡散の監視・報告求める法案を提出

- 5.26 日本、99年末の対外純資産残高84.73兆円 (-36.4%)、5年ぶりマイナス；非居住者の株式投資残高85.17兆円（50兆円増）。99年の海外旅行者数1636万人 (+3.5%)。99年度の海外投資黒字額5.83兆円 (-17%)。循環型社会形成推進基本法と改正廃棄物処理法が成立

2000年3月期のNTT連結売上高10兆円超、営業利益9803億円 (+13%)、接続料下げ幅拡大を検討。自動車7社の

2001年3月期事業計画、設備投資1.76兆円、前期比+8.2%。本田、2003年度に四輪車300万台販売を計画。第一ホ

テル、東京地裁に更生法申請、負債総額1152億円。東電、遊休地を戸建て（4年で1000戸）分譲する。ソフトバンク、

2000年3月期の連結純利益84億円、前期比-78%。アジア株安、日経平均16008.14 (-239.68)、外国人売りで年初

来安値更新

韓国外換銀行、現代建設と現代商船に1000億ウォン緊急融

資；韓国株価指数656.66（-42.87）。台湾の唐行政院長、株式テコ入れを指示；加権指数8559.46（+121.36）。香港、1～3月期のGDP+14.3%。フィリピン、爆弾テロ・人質事件で外資流出・ペソ下落。第4回 APEC 電気通信・情報産業相会合（メキシコ）、米がネット国際回線費用の負担を拒む

米、4月の個人貯蓄率0.7%に上昇；耐久財受注、前月比-6.4%；個人消費支出、前月比+0.4%に減速。NY ダウ10299.24（-24.68）。国連総会、子供の徴兵年令を18才以上とする「子供の権利条約」の追加議定書を採択

- 5.27 日本、大手証券会社、IT投資加速。半導体ウエハー各社、内外工場で相次ぎ増産。ファナック、8月メドにCNC（PCによる数値制御）装置など2割増産。NKK、電力小売り事業に参入、川崎の工業団地に電力供給する
- 1～3月期の世界のパソコン出荷2998万台（+15%）；米パソコン大手、ネット・電子商取引サービス事業に力
- ロシアのプーチン大統領、CTBTの批准書に署名。米国防総省が中印重視の「アジア2025」報告書

- 5.28 99年度の日銀HPへのアクセス1435.9万件（+84.4%）、ゼロ金利政策に強い関心。伊藤忠・丸紅・みずほグループ、8月にネット商社を設立する。ミネベア、3年間で1000億円の設備投資、精密モーター増産計画。西松建設、2～3年以内に600億円の物件先行投資
- 韓国企業、北朝鮮進出ブーム、安い労働力に着目；現代グループ、危機打開策を発表。シンガポール、98年の国民のパソコン保有率45.8%（米国並み）

外務省、50～60年代の外交文書を公開、67年9月8日、訪台の佐藤首相が沖縄の米軍基地の維持を蒋介石に伝達。米

中首脳が電話会談、9月に米で首脳会談

5.29 日本、4月の鉱工業生産、前月比0.4%低下、パソコン・携帯電話に一服感。99年度のCATV加入世帯949万戸、普及率20%を突破。フィッシャーIMF副常務理事・宮沢蔵相会談（東京）、早期の補正予算求める。日韓首脳会談（ソウル）、年内に投資協定締結する

三菱重工・日立、製鉄機械事業を統合、世界第2位に。自動車各社、ディーラーの営業テコ入れ。電力6社、共同で住宅関連事業に参入。松下電子工業発表、900億円投じ新潟にシステムLSI新工場を建設する。NTTドコモ、米携帯電話ボイスストリームに4-5千億円出資する。トヨタ発表、中国が天津汽車集団との自動車合弁生産計画を正式認可。大日本印刷、台湾の和金光電にLCDのカラーフィルター技術供与、10月から生産委託。兼松、マレーシア企業から300億円の半導体生産設備を受注。日経平均16245.44(+237.30)、ソニーの株価が1万円台を回復

アジア各国、2000年の経済成長率見通しを上方修正。韓国、現代グループ株が大幅続落；鄭会長が訪日し日本企業に資金協力を要請。中国、99年10月に導入した加工貿易保証金を半減、輸出促進。日米欧、次世帯携帯電話サービスの周波数割り当て大筋合意

日本の与党3党幹事長訪中、中国の朱首相が台湾の陳総統就任式に日本政府代表を派遣しなかった点を評価。インドネシア、宗教抗争が各地に拡大；株・ルピアが大幅下落。フィジー、国軍が戒厳令

5.30 日本、4月の失業率4.8%に改善；4月のサラリーマン世帯の消費支出36.6万円(+3.6%)。99年10月の65歳以上の高齢者人口2119万人、総人口の16.7%。金融再生委・監督

庁が銀行業参入の免許審査・監督の指針案を公表。日銀が80年代のバブル経済検証論文、円高阻止のため金融緩和長期化と説明。食品循環資源再生利用促進法が成立。大阪府、外形課税条例が成立。99年末の外国人登録者数155.6万人（+2.9%）、総人口の1.23%。OECD、2000年の日本のGDPを+1.7%と上方修正。2000年度版環境白書、環境税の導入などを提案。公取委、合成樹脂PPカルテルの疑いで住化など石化7社を立ち入り検査

住銀など4大金融グループ、ローン債権転売市場の創設を検討。ゼネコン業界に再編・淘汰の波。三井物産・米シェブロン、LPG輸送船運航事業で提携

99年の世界半導体出荷額、最高の1493.79億ドル。韓国、4月の経常収支2.6億ドルの赤字。マレーシア、政府が基幹産業の大企業の再建に着手；首都の「ペトロナス・ツインタワー」（445M・88F）、一般公開。WTO上級委がカナダの米自動車関税免除制度は「WTO協定違反」の報告書。仏テレコムが英オレンジを買収、欧州携帯2位に。米、1-3月期のIT関連投資24%増、GDP比6.4%に上昇。NYダウ10527.13（+227.89）、NASDAQ3459.48（+254.37）、ハイテク株買い戻し

米・北朝鮮高官協議（ローマ）、ミサイル協議再開で合意。米統合参謀本部が国防政策指針「ジョイント・ビジョン2020」を公表、同盟国との連携強化の姿勢

- 5.31 日本金融監督庁、債務超過1222億円の第百生命を業務停止、破綻処理。金融再生委、なみはや銀行を大和銀行に譲渡決定；日債銀譲渡交渉、ソフトバンクと溝で仕切り直し。改正再生資源利用促進法（改正リサイクル法）が成立。大学審議会、ネットで外国大学の講義履修・単位認定制度を提

言へ

本田、日本国内2位目指す。日立、本社人員を1100人から400に削減、経営立案に機能を特化。日本テレコム・AT&T・BT、アジア環状光ケーブルを建設する

韓国最大の財閥「現代グループ」が経営再建計画を発表、創業の鄭一族退陣・系列37社を21社に整理・資産の一部売却・外資導入。米NASDAQ 7銘柄、香港で取引開始。中国連合通信・香港ハチソン発表、中国で通信事業。米・EU首脳会談（リスボン）、遺伝子組み換え食品で専門家会合を設置。米連邦通信委員会、7月から長距離通信の接続料大幅引下げを発表。米NASDAQ3400.91（-58.57）、1ドル=107.7円（1.2円安）。IMFのケーラー専務理事、融資改革に着手

北京外交筋、金正日が29～31日に極秘訪中、南北会談前に江首席と意見交換。南北首脳会談で韓国の先遣隊が平壤に到着

- 6.1 郵政省発表、高金利時代の郵貯、5月満期分2.12兆円の53.3%が再預入。99年度の対日直接投資、過去最高の2兆3993億円（+79%）。富士銀など6行、大連国際信託投资公司（ノンバンク）向け債権の40%（約3400万ドル）放棄
ソニー・SCE、システムLSI事業に1300億円投資する。ソニーグループ、PS2の頭脳部と主要ソフト外販する。5月の新車販売28.48万台（+7.7%）。店頭企業、2000年3月期連結決算、増収（+4.9%）増益（+26.8%）。NKK、情報システム事業で日本IBMと提携。Jエナジー、日鉱金属と経営統合へ最終調整。協栄生命、米プルデンシャル傘下入りで合意。日経平均16694.30（+361.85）、好業績銘柄が続伸、1ドル=108.7（1.4円安）；光通信株4100円に

下落

世銀が「東アジア——回復と展望」の報告書、「一層の改革が必要だ」と強調。韓国、5月の貿易黒字13.73億ドルに拡大。中国、香港企業に「台湾独立派と取引自粛を」求め・警告。欧州景気、ユーロ安による輸出増で80年代後半以来の拡大局面に。WIPO 外交会議、「特許法条約」と関連規則を採択。米、5月の新車販売156.4万台（-2.2%）、21カ月ぶり前年割れ。NY ダウ10652.20（+129.87）、NASDAQ3582.50（+181.59）

中国・北朝鮮、金総書記の訪中を発表、江首席の訪朝で合意。中国側から事前通報を受けた日米、中朝対話を「歓迎」

6.2 米 ITC、日本製形鋼ダンピング確定。生保10社、2000年3月期の個人保有契約高1227.85兆円（-3.2%）、逆ざや負担1.4兆円。ネット証券、相次ぎ株式を公開する。エコ・パワー発表、六ヶ所村に日本国内最大級の風力発電基地（総出力3.3万KW）を秋に建設する。衆議院解散、6月25日に総選挙・投票

NY 発アジア株高、日経平均16800.06（+105.76）、香港ハンセン15284.10（+342.91）、5日連伸。上海A株指数2034.75、史上最高値更新、個人資金が流入

ユーロ圏への直接投資、1～3月期1492億ユーロの大幅入超。米、4月の製造業受注3685億ドル（+6.1%）、前月比4.3%の大幅減少；5月の失業率4.1%に上昇；ヘッジファンドに専門市場設立の動き、99年末のファンド資産残高3240億ドル（+47%）、ファンド数4000。NY ダウ10794.76（+142.56）、NASDAQ3813.38（+230.88）。国際電気通信連合（ITU）、次世代携帯電話サービス「IMT-2000」に3周波数帯割り当てで正式合意

台湾の唐行政院長が施政方針演説、中国と対話し軍事面で相互信頼を確立する。インドネシア、アチェ停戦合意が発効。フィジー武装集団、国軍と人質解放合意

- 6.3 NTTドコモ、韓国のSKテレコムと契約、日本国内の携帯電話機で韓国での利用可能に。リサイクル店、99年に1万店突破、2年で25%増。東芝の英国子会社「東芝欧州研究所」、光の粒で解読不可能な「量子暗号」の基礎技術を開発。中国の上場企業、99年12月期の売上高・純利益、前期比+13.1%

日本の森首相、米韓大統領と8日に会談、北朝鮮政策での連携を再確認する。インドネシア・イリアンジャヤ、「パプア住民大会」が独立宣言

- 6.4 日本政府、財政首脳会議の設置を検討。水産庁、新日中漁業協定発効（6月1日）後、日本の排他的経済水域で操業中の中国漁船2隻を初拿捕。WHO試算、99年生まれの日本人新生児の「健康平均寿命」は世界トップの74.5歳。OECDの調査報告、日本のベンチャー育成体制、先進国で最下位

米ナスダック、1-3月の新規公開176社・公開廃止173社。米国立衛生研究所（NIH）、4年で1億ドル投じ再生医療を本格研究する

米ロ首脳会談（モスクワ）、解体核兵器の余剰プルトニウム共同廃棄で合意；米、NMD構想の対象は北朝鮮と言明

- 6.5 日本、4月の景気一致指数62.5%、先行指数は28.6%。BISの年次報告書、日本の消費不振を懸念。大手証券会社、東証に株情報使用料値下げ要請。「新生銀行」が営業開始。米、日本に11月までに「ひもなし」円借款の改善を求める。トヨタ、コンビニ端末事業に参加する。ソニー・松下、年

内にHD内蔵の15時間録画ビデオを発売する。中堅生保4社、2000年3月期の個人保有契約7.8%減。トキコ・フタバ産業、自動車部品で米テネコと提携。サントリーなど3社、共同で小型風力発電機事業に参入する

NY発アジア株高、日経平均17201.79（+401.73）、ハイテク・情報通信株買い

中国の99年環境報告、二酸化硫黄排出量11.2%減、主要都市の4割に酸性雨、水問題に初の警鐘。クリントン米大統領、ロシア議会で演説、ロシアのWTO早期加盟へ支持表明。米ウクライナ首脳会談、12月15日までにチェルノブイリ原発を完全閉鎖、米が8000万ドル追加支援。米商務省、「デジタル・エコノミー2000年版」を公表、95-99年の米経済成長率の3割はIT産業が寄与、物価上昇を0.5ポイント抑制。米地区連銀総裁が「米経済、減速の兆し」と指摘。韓国政府、南北首脳会談随行員150人の名簿を公表。ソロモン諸島、武装集団が首都を制圧、首相ら人質に。ロシア大統領、伊首相と会談（ローマ）、欧米諸国とミサイル防衛システムの共同開発を正式提案

6.6 日本、金融再生委正式決定、日債銀をソフトバンク連合に譲渡する。通産省がSOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）起業家総合支援策。4月の全世帯消費支出33.5万円（+1.3%）。米国のフォーリー駐日大使、日本政府に規制緩和で「新たな3カ年計画を」要請。香川県・豊島の産業廃棄物処理で調停成立

三菱自動車、ディーゼル車排ガス新規制対応エンジン技術を開発。総合不動産大手4社、2000年3月期に2100億円の評価損を計上。富士写真・富士ゼロックス、IT分野で提携。ローソン、2001年春から店内にATM。出光、2000年

3 月期の連結決算を初公開、売上高2.18兆円、経常黒字503億円、有利子負債1.72兆円。IBM・日立など8社、ネットでの電子部品取引で基本合意

韓国の現代グループ、北朝鮮での工業団地造成で外資と提携交渉開始。シンガポール ST 指数2001.72 (+19.29)。英蘭食品大手ユニリーバ、243億ドルで米ベストフーズ買収合意。米通信各社、ネットを足軸に脱長距離電話戦略が加速。NY 市場で円が急騰、1 ドル=105.9円 (1.5円高)。米、99年のネット市場規模5239億ドル (+62%)、従業員総数247万人 (+36%)

北朝鮮、ニュージーランド (NZ) に国交正常化を申し入れ

6.7 日本、1 - 3 月期の全産業の設備投資額12.96兆円 (+3.3%)、IT 関連好調。4 - 6 月期の大企業景況感の改善業種広がる。5 月末の外貨準備高3411.36億ドル、6 カ月連続で過去最高を更新。4 月の産業機械受注2410億円 (+2.7%) ; 工作機械受注746億円 (+23.6%)、内需47.5%増。東証、NY・パリなど10証取と世界の株式24時間取引市場の設立を協議、NASDAQ に対抗

日本版401K、導入熱冷める。野村・大和・日興証券、ヨロカ堂銀行に参加する方針。東洋エンジ、韓国と連合でイランの化学プラント受注

韓国総合株価指数822.54 (+28.33)。台湾株指数9115.47 (+157.26)。欧州保険 8 社、中国で営業免許を申請。APEC 貿易相会合 (豪・ダーウィン)、議長声明で WTO 次期交渉の早期立ち上げを求める。インドシナ諸国、首脳外交活発、貿易・投資で協力強化策。欧州委員会、ネット取引課税方法を決定。米、5 月中旬以降、マネーの膨張に

沈静化の兆し、NASDAQで資金流出；連邦地裁、マイクロソフトに会社分割を命令、MS徹底抗戦；NASDAQ3839.26（+82.89）、ハイテク大型株急伸

小渕前首相の合同葬に伴う弔問外交スタート。韓国の国立ソウル大学が日本語・日本学の研究・教育を、東京大学も韓国学の研究を本格的に始める

- 6.8 日銀発表、資金供給量を示す新しい統計を毎月公表する。5月の卸売物価指数0.3%高、原油高響く。4月の機械受注9004億円、前月比1.1%減。金融再生委公表、公的資金注入の大手15行、99年度の中小企業向け融資4.25兆円、公約目標を1.26兆円上回る。東証発表、5月の外国人の売り越し額1.02兆円、2カ月連続売り越し。森首相表明、電子商取引環境整備の「eアジア」構想へ連携。運輸政策審議会の中間報告、クルマ社会を見直し、脱マイカー・環境重視

出光、海外でのガソリン販売から撤退。日立、介護サービス事業に参入する。松下、低消費電力の量子メモリーを開発

韓国、中国産ニンニク輸入急増で貿易摩擦。欧州中央銀行（ECB）決定、15日から市場介入金利を0.5%引き上げ4.25%に。WTO紛争200件超す、途上国も積極利用。NYダウ10668.72（-144.14）、NASDAQ3825.56（-13.70）

日米韓首脳会談（東京）、南北首脳会談へ3国連携で一致。中ロ首脳が電話会談、7月に2回首脳会談で一致。中国、米中軍縮協議を近く再開する方針。豪、自国民ら救出のためソロモン諸島に艦艇を派遣。NATO国防相会議、地域紛争に備え兵力増強・国防費増で合意

- 6.9 日本、1-3月期のGDP、前月比+2.4%、99年度の実質

GDP+0.5%（名目 GDP は-0.7%）；日経平均16861.91（-142.43）。農水省発表、99年度の農業生産額10.3兆円。5月、約定ベースの外国人の対日株式投資は8875億円の売り越し、対日債権投資1.92兆円の買い越し、差引流出額485億円。99年度の土地白書、土地神話離れ加速と見る。荒井寿光・通産審議官、国際交流会議「アジアの未来」（東京）での貿易自由化の「アイデア歓迎」

ソニーなど各社、デジタルカメラを大幅増産、2000年度は倍増の1100万台に拡大（世界シェアの8割）。さくら銀発表、みなと銀行の株式公開買い付け（TOB）。住銀・大和証券、韓国の高速道路建設計画のアドバイザーに（日本から資金調達）。NEC、小型LCD市場に参入する；富士通も検討。NTT、能力1万倍の高速・大容量LANを開発（中央に光交換機）。台湾高速鉄路発表、三井物産・三菱重工など新幹線連合が100億円出資、13日に覚書に調印。中国、8月から上海-那覇間に定期航空路線を開設。香港ハンセン指数16120.26（+243.33）

米ITC、日本製など輸入シームレス鋼管ダンピング最終決定。NYダウ10614.06（-54.66）、NASDAQ3874.84（+49.28）

台湾外交部発表、ペリー前米国防長官が15日から台湾・中国・韓国・北朝鮮を歴訪する。米務省のシャーク副次官補、中国が台湾の国際機関加盟を認めることが重要との見方（香港で）。ロシア発表、プーチン大統領が近く訪朝；米歓迎の意向

6.10 日本の森首相、地方演説で景気底入れ明言。日本公認会計士協会、大蔵省に合格者を1500人にしよう倍増要望。日米板ガラス市場参入問題、官民協議急きょ中止。5月末の

- 投資信託の純資産残高58.62兆円；公社債投信残高43兆円、過去最高を更新、郵貯資金が流入。日米欧、沖縄サミットの蔵相会合で租税回避地（TH）に税制是正促す方針
- 中国進出の日本企業、競合激化で収益厳しい。ビジネス機運航支援会社の IASS、羽田空港に進出する。化学製薬会社「日進化学」の群馬工場で大爆発、従業員 4 人死亡
- 6.11 米 GM など主要10社、株高・リストラ効果で99年末の企業年金の余剰金1300億ドル突破（6割増）
- 北朝鮮の要請で南北首脳会談が13日に延期
- 6.12 日本、4月の経常黒字1.18兆円（+40.2%）、貿易黒字1.28兆円（+8.6%）；国内居住者の海外円預金残高2.99兆円（+6.9%）、外貨預金597億円（+1.7%）、外国人投資家の日本株売り越し3028億円（決済ベース）。5月の通貨供給量635兆円、伸び率2.2%に低下。日銀政策委、ゼロ金利政策の継続を決定。中部新空港（愛知県常滑市沖）、漁業補償交渉決着。2月の調査結果、「正社員以外」が雇用者数の26%。米、日本政府に公取委の「独立」を政令に明記するよう要請。三井物産、テレビ通販世界最大手の米 QVC と合弁会社、日本に進出する
- 中国、投資・資金協力など経済面でベトナムへ接近強化；家電9社、カラーTVで最低価格カルテル。ユーロ圏、99年の株式発行額1070億ユーロに急増。NY原油、31.7ドルに続伸、米NASDAQ3769.91（-106.93）。米環境保護局、ダイオキシンを発ガン物質に指定、安全基準を見直し
- 6.13 日米、7月にNTT接続料協議再開で合意。4～6月、雇用過剰感和らぐ・業況判断ID4期連続プラス。ダイエーグループのローソン、上場を申請。日本連合、台湾高速鉄路と車両システムの受注覚書に調印、受注額は950億元

(約3300億円)。JCBとアメックス、2001年春から主要国でのカード相互利用で基本合意

ルノー、サムスンを活用し2005年に韓国で乗用車など年24万台生産。米、5月の小売売上高2659億ドル、前月比0.3%減。米FRB議長講演、ITが米経済の生産性上昇の原動力と見る。米大手3証券発表、債券売買の電子市場を開設する。米NASDAQ3851.06 (+83.15)

韓国の金大中大統領、専用機で平壤入り、順安空港で南北首脳が歴史的握手、対話継続・「民族の和解と協力」で一致；韓国株指数804.45 (-41.36)。米国防長官・ロシア大統領会談（モスクワ）、ミサイル協議進展せず

- 6.14 6月の日銀金融経済月報、設備投資「やや前進」と判断。東京市場、ドバイ原油1バレル=28.6ドル、湾岸危機以来の高値を更新。5月の企業倒産1528件 (+12.4%)、負債総額1.67兆円 (+3.9%)。三井・日立造船、ごみ焼却炉で提携。日立、自動車向け衛星放送事業に参入する。ソニー、「ソニーセンター」がベルリンで完成。日経平均16654.42 (-260.53)、国際優良株続落
- フィリピン、電子商取引法が成立、ハッカー行為に罰則。欧州委、家電リサイクル案を発表、重量の7-9割再利用。ドイツ、政府と電力業界が2020年メドに原発を全廃で合意（現在、19基が稼働中）。米、5月の消費者物価指数、前月比0.1%上昇；地区連銀経済報告、「高成長に減速の兆し」；NASDAQ3797.41 (-53.65)
- 沖縄県が日米地位協定の改定要求案。韓国・北朝鮮両首脳、南北共同宣言に署名、南北統一への自主解決、連邦制、離散家族訪問、経済協力、当局の対話・金正日ソウル訪問の5項目で合意；韓国株指数819.27 (+14.82)。米国務省、

中国に衛星打ち上げ技術を輸出した問題でロッキード社に過去最高の1300万ドル罰金

- 6.15 日本、4月の運行指数(改定値)、50%から57%に上方修正。2000年度の中小企業設備投資計画額、27年ぶり1.6%増。5月の粗鋼生産918万トン(+18%)。大阪府警、総会屋に現金提供容疑でクボタを強制捜査。米議会、日米自動車協定2001年以降の更新を USTR に要求
- 三和・東海銀発表、2002年春に合併、あさひ銀行は統合離脱を決定。ゼネコン9社、資材・廃棄物を共同配送する。在宅介護大手のコムスン、2000年6月期100億円赤字決算、ヘルパーら1600人(全社員の4割)削減。日立発表、企業向け情報システム事業で米マイクロソフトと包括提携する。ビクター・米モトローラ、デジタル家電の通信技術開発で提携。日経平均16338.70(-315.72)、値がさ株の需給悪化で3日続落
- IMF発表、タイの経済管理を6月19日で終了。英、「金融サービス・市場法」が成立、金融監督を一元化；米SECなどと連携強化。米マイクロソフト、「ウィンドウズCE」の最新版を出荷。NY原油、一時33.3ドル。米NASDAQ 3845.74(+48.33)
- 韓国の金大統領、専用機で空路帰国；韓国株指数770.95(-48.32)、材料出尽くし；北朝鮮の朝鮮中央放送、「大韓民国」の国名を使用。台湾の陳総統、訪台のレスター米運輸長官と会談。中国の海軍、福建省沿海で実弾砲撃演習(5月25日～6月3日の定例演習の第2段階)。プーチン・ロシア大統領、独で演説、米の「NMD構想は非常に危険」。米政府、「南北統一でも抑止必要」と在韓米軍駐留を継続する方針

6.16 通産省調査、2000年度の民間設備投資額13.9兆円（+5.2%）。2000年3月末の企業保有株、28.2%減の14.32兆円、保有有価証券33.87兆円（-9.2%）。日米欧特許庁専門家会合（東京）、IT活用のビジネスモデルや遺伝子情報の特許で合意

日産ディーゼル、2005年排ガス規制達成の新型ハイブリッド車を開発、年内に販売。NEC、たんぱく質解明スパコン用新ソフトを開発。第1勧銀、携帯電話・タクシー料金の請求をオンライン処理・自動引き落としする手法を開発。チェコ中銀、取り付け騒ぎで野村グループ系のチェコ大手銀行IPBを管理下に

米フォーブスの2000年版世界長者番付、ビル・ゲイツの資産600億ドル、6年連続首位。韓国、2000年のGDP成長8~8.5%の見通し。米エネルギー省、ガソリン急騰で戦略備蓄原油を一部放出。米、5月の住宅着工件数、前月比-3.9%、経済の過熱感薄らぐ；長期金利5.96%に低下；NYダウ10449.30（-265.52）、金融株売り。米上院、電子署名法案を可決

韓国大統領、閣議で「もう戦争ない」と強調；南北関係で日米首脳に協力を要請。米大統領、韓国の黄源卓特使と会談、20日から国務長官を中韓に派遣する

6.17 通産省調査、98年度の日本企業の海外現地法人、新設316社、撤退416社、初の逆転。5月末までの半年間、有料職業紹介業者数34%増の293に、人材派遣898事業（+23%）日本、5月末のネット株式取引口座数99.5万。米ラムバス、自社開発の高速DRAM技術で東芝とライセンス契約
米フィラデルフィア連銀調査、2001年の米GDP+3%に減速。米映画大手、米レコードTVドットコム社をTV番

組の不法ネット配信で共同提訴

日韓首脳が電話協議。台湾、国民党が臨時党大会、党首席に連戦を選出

6.18 日本、3月のサービス業の労働生産性1%低下、5カ月連続マイナス。通産省、ネット向け暗号技術ソフトの輸出を原則自由化する。ビクター、デジタルビデオカメラ(DVC)を月10万台に6割増産する。米不動産ファンドのアポロとソロスが日本に進出する

JAS、中国南方航空と日中間の共同運航で基本合意。BIS報告、日系銀行のアジア向け融資縮小歯止め(99年末、先進国民間銀行のシンガポール向け融資残高は2204億ドル、香港は2553億ドル)

インド、電子商取引・電力・石油精製の3分野で100%外資企業認める(これまで49%に規制)

日本防衛庁方針、次期哨戒機を国産開発する。北朝鮮の金人民武力相、16-17日に訪中、中国の遲国防相と会談

6.19 日本経済企画庁、景気の谷を99年4月と判定。5月の工作機械受注、38.2%増の772億円、大手各社が設備増強。日本ビルプロジェクト、東京地裁に民事再生を申請、負債総額5600億円。ナスダック・ジャパン市場、大阪証取でスタート、8社が上場。日亜化学発表、次世代DVD向け高出力紫色半導体レーザーを開発。五洋建設、シンガポールで過去最大の2200億円の大規模港湾工事を受注

日立、大型コンピューター向けCPUの開発で米IBMと提携、自社路線を転換。大和SBCM・JPモルガン・ドイツ銀など、アジア債にネット市場を創設する。投信純資産、5月末の外資系シェア7%に急落(残高4.09兆円)。日経平均16591.35(+273.04)、情報通信株が反発

タイ、1-3月期のGDP+5.2%。WTOが「貿易、所得格差、貧困」の報告書、貿易自由化は経済成長を促すと強調。米、98年の研究開発投資2270億ドル(+6.5%)、日本(809億ドル)の倍以上；AOL、テレビ画面でネット通信サービス「AOLTV」を開始；マイクロソフト発表、新OS「ウィンドズ・ミレニアム(Me)」を9月に出荷。NYダウ10557.84(+108.54)、NASDAQ3989.83(+129.2)

韓国の黄特使、河野外相と会談(東京)、南北会談を詳細報告、「核・ミサイル」に前向きに対応を要請。日本、中国海洋調査船の日本領海・排他的経済水域内での活動に抗議(北京で)。米、対北朝鮮経済制裁の緩和を実施；国務省、北朝鮮などの呼び名を「ならず者国家」から「懸念のある国家」にする方針。EU首脳会談、安保政策を討議、NATOとの合同作業部会設置を決定。インドネシア、東部マルク地方で宗教抗争、173人が死亡

- 6.20 日本、6月の月例経済報告、「自律的回復へ動き強まる」と判断；6月の産業動向、好調と堅調業種が2年7カ月ぶり過半数。2000年版「通信白書」、99年度の携帯電話利用者5685万人(+20%)、インターネット利用者2706万人(6割増)。中小企業の総合健保組合、99年度決算976億円の赤字(6倍)。外為審議会の専門部会、アジア通貨安定へ「通貨バスケット制」導入などを提言。米商務省、新日鉄などのブリキ製品ダンピング本決定。日中合意、日本への団体旅行、9月から解禁
- 野村・大和・日興がナスダック・ジャパンに出資する。豊田通商、風力発電事業に参入する。日経平均16907.55(+316.20)。三井化学・三井物産、ベトナムでの塩ビ合弁生産から撤退する

北朝鮮、99年のGDP、10年ぶり+6.2%。仏ビベンディ、加シーグラムを買収、米AOL追撃。米、99年10月～2000年5月の財政黒字1203億ドル（3倍）；1～3月期の経常赤字1023億ドル、過去最大；4月の貿易赤字304.38億ドル（6割増）、対日赤字73.3億ドル、対中赤字58.41億ドル；SEC、監査法人への規制を強化する；資産運用大手のアライアンスとバーンスタイン2社が合併する（運用資産総額4750億ドル）。米NASDAQ4013.36（+23.53）

韓国筋、南北首脳会談で金総書記が「在韓米軍を地域の平和維持軍に変更」と提案。北朝鮮、米の制裁緩和を評価しミサイル発射凍結措置を継続。台湾の陳総統、「南北会談に学び中台の握手」を中国の江主席に呼び掛け

6.21 日本、5月の貿易黒字5824億円（-29%）、対米黒字4677億円（-9.8%）。4月の第3次産業活動指数、携帯電話減速で前月比-0.7%。住宅供給公社、分譲住宅事業から撤退、介護付き賃貸住宅に転換する。都銀の個人外貨預金残高、3月末で1.6兆円（約2.2倍）。日系銀行、99年度の海外への返済（資金流出超過額）19.97兆円、過去最高、負債を圧縮、対外資産残高（99年末）26.2兆円。5月、外国人投資家の日本株式売り越し額9775億円、4月比10%増。経企庁の「アジア経済2000」、日本のITインフラが「米に後れ」と指摘。日経平均17210.08（+302.53）、NECが連日の最高値更新

東芝、ワープロ事業から撤退。松下・ソニーなど、環境配慮し鉄道輸送を拡大する。マネックス証券、個人向け公募新株を全部ネット販売し8月にマザーズ上場。リゾート開発のイ・アイ・イ、東京地裁から破産宣言、関連会社合計負債6009億円。NKK、半導体事業から完全撤退

中国広州市のGZITIC、債権6割削減を要請、日系銀行など反発。中国連合通信、NYに上場(22日、香港に上場)、約49億ドル調達。中国、6月中旬の携帯電話約6000万台、日本を追い越す。米コカ・コーラ、中国から北朝鮮に出荷。OPEC臨時総会、日量70.8万バレル追加増産で合意；NY原油31.37ドル。米NASDAQ4064.01(+50.65)

- 6.22 日本、郵政省研究会が報告書、2002年までに高速ネット利用者を500万人に普及させる(現在は22万人)。公取委研究会が報告書、企業の合併審査で国際競争政策を重視
東芝・松下・ソニー、デジタル放送共同受信機の統一規格と共同開発で基本合意。投資顧問会社の運用残高、2000年3月末で90兆円突破(約3割増)、企業年金が50%に拡大。横浜銀など90行が新日債銀に出資する。日商岩井とサムスン物産、海外拠点の相互活用で合意。三菱重工、台湾電力から発電施設を受注。米ラムバス、DRAM技術の特許係争で日立と和解
台湾のエイサー、米MIT計画に500万ドル出資する。インドネシア・ルピア、1ドル=8700ルピア、対ドル下げ基調。イランのハタミ大統領が訪中、投資・観光・エネルギー協力協定を締結。BPアモコ、中国2大石油グループへの出資を検討。米、音楽交換ソフト(ナップスター)、ネットで無料利用急増、レコード協会が開発元を提訴；証券業、株乱高下・M&A減で3~5月期の収益悪化；マイクロソフトが新戦略(ドット・ネット)、多様なネット機器を接続。NYで1ドル=104.6円(1円高)；NASDAQ3936.84(-127.17)。米投資家ウィルバー・ロス、再建中の韓国現代投資信託に9000億ウォンを提供
日口合意、7月20日に東京で非公式首脳会談。フィリピン、

北朝鮮がモロ・イスラム解放戦線（MILF）に武器供給疑惑浮上。米国務長官が訪中、中国首脳と会談、朝鮮半島の平和統一で一致。中国の新華社が米国防総省を一望する7階建の新ワシントン支局ビルを購入、国務省が調査

- 6.23 日本、公認会計士審査会が制度改革案、3年ごとに登録更新、国家試験の合格率を年1500人に倍増。99年度末の国債発行残高と借入金、最高の492.96兆円（+12.7%）。米自動車部品業界、日米自動車協定の5年更新を米政府に要望
ユニクロ、首都圏の主要駅構内に出店する。電機各社、DVD部品の光ピックアップをアジアで大幅増産する。伊藤忠など大手5商社、ブラジルで油田開発する（総事業費、最大の46億ドル）。トヨタなど国内自動車11社、99年の海外生産588.6万台（+9.6%）、国内生産の6割。日経平均16963.21（-142.80）

中国、西部大開発の地域別の外資投資優遇業種リストを公表。WTO中国加盟作業部会、多国間交渉を本格再開。エアバス、超大型機「A3XX」（最大656人乗り）の生産開始を正式決定、米ボーイングに対抗。米HGS発表、ヒトゲノム解読で開発した免疫疾患治療薬の臨床実験を始める；アマゾン株、成長性懸念で19.3%急落、2日連続で大幅下落；NASDAQ3845.34（-91.50）

米国務長官が訪韓、金大統領らと会談、在韓米軍維持で一致。米国防総省が年次報告書「中国の軍事力」を発表、10年で中国の軍事力が台湾を圧倒と警告

- 6.24 日本、特殊法人などの政府保証債務残高、3月末で52兆円に。公取委、価格カルテルの摘発へ「司法取引」制度の導入を検討

日立、ノートパソコンに米トランスメタのMPUを採用す

る。ソフト開発の AGI、人間のよう反応する「感性コンピュータ」のソフト技術を開発、日航などが研究協力で合意

米大統領がネット演説、行政情報アクセス一本化サイト「eガバメント構想」を説明

- 6.25 4月の世界の半導体製造装置販売額38.11億ドル(+115.7%)。日本・ミャンマー、経済構造改革支援で初の合同会議(ヤンゴン)。米フィリップ・モリス発表、ナビスコを買収する

日本、衆議院総選挙の投票率62.5%(+2.8ポイント)、与党3党271議席(絶対安定多数、前回は336議席)。自民党233(-38)・民主党127(+32)議席。韓国の金大統領、朝鮮戦争50周年記念式典で演説、南北軍事委員会の設置と平和共存を推進。台湾の与党・民進党、党主席に謝長廷・高雄市長(54)を選出。米大統領が演説、「朝鮮半島、依然として緊張状態」

- 6.26 日本、5月の小売業販売額10.69兆円(-2.6%)、卸売業31.84兆円(+1.1%)。99年度末の個人株主3022万人(+6.8%)、外国人投資家12.4%(+2.4ポイント、過去最高)、金融機関の持ち株比率36.1%(-3.2ポイント)。労働省調査、99年9月の労働者の27.5%は非正社員。全日空、低採算の関空発ロンドン・フランクフルト2路線を11月から運休

クリントン米大統領発表、米セレーラと米日欧の国際チームがヒトゲノム(全遺伝情報)の解読ほぼ完了、生命科学の飛躍に期待。米日の会計審議会が時価会計の国際統一基準原案を公開、預金・借入金も対象。OECD閣僚理事会、日本に景気刺激策の継続を求め、租税回避の35カ国・地域

リストを公表。ダイムラと韓国の現代自動車、包括的提携で合意、両社は三菱自動車と小型車の共同開発で合意
 米ヤフー、台湾の大手携帯4社と組み中国語でネットサービス事業展開。台湾、27日から公定歩合を年4.75%に引き上げ。中国の江主席、訪中の台湾工業総会代表団に一層の投資促す。中国、国有企業のリストラ加速、一時帰休制度廃止へ；海南省ノンバンクのサムライ債、利払い遅延。香港・明報の報道、IMFが中国に人民元の変動相場制移行を要請；中国人民銀行は否定。NY ダウ10542.99（+138.24）、NASDAQ3912.12（+66.78）。米大統領、2000年のGDP成長率を3.3%から4.8%に上方修正
 インドネシア大統領、宗教抗争のマルク地方に非常事態宣言

6.27 日本、2000年度版「労働白書」、97年のフリーター150万人超、99年の大卒者23%未就職。金融再生委了承、東京相和銀行を米ロス社アジアファンド（ARF）に譲渡、公的資金7000億円投入。企画庁2研究会の中間報告、IT革命や定年廃止での成長路線を提言

日立、次期CS放送に参入する方針。新生銀行、そごう向け債権2000億円の買取を預金保険機構に申請。建設115社、99年度決算で特別損失1.13兆円計上。第一火災、3月末の債務超過1000億円強（破綻時は488億円）。旭化成と三菱化成、高機能樹脂を増産する。日系銀行、マレーシアで相次ぎ大型融資契約。マツダ、米販売店40%削減する方針。日経平均17297.06（+353.66）

欧州委員会方針決定、EU加盟15カ国の全上場企業、2005年までに国際会計基準採用を義務付ける。ゴア米副大統領が新エネルギー政策を発表、10年間で750億ドルの技術開

発投資。米 NASDAQ3858.96 (-53.16)

韓国、日本大衆文化の第3次開放措置を発表、歌謡曲公演を全面解禁、アニメ・ゲーム一部開放。離散家族問題で Korea 南北赤十字会談（金剛山）始まる。台湾の李前総統、台北を出発、英国の学会に参加する（中国、英に抗議）

6.28 日銀、ゼロ金利政策の継続を決定。5月の鉱工業生産指数、前月比+0.2%。年金福祉事業団、株高で99年の自主運用収支4474億円の黒字（累積赤字1.4兆円）

みずほ3行（一勧、富士、興銀）、株主総会で持ち株会社の設立を決議。日本テレビ・NTT東日本、NTT-ME 3社、映像ネット配信の著作権管理会社の設立で合意。東京ガス、丸紅と提携し通信インフラ事業に参入する。三井物産など日米欧14社、既存電話網使用の高速ネット（ADSL）事業に参入する。富士通、北米でのコンピューター事業、汎用機不振でUNIXサーバー主軸に再構築。新日鉄化学、韓国で高機能樹脂原料を合弁生産する

東南アジアで部品・素材産業への設備投資が急回復。韓国、5月の経常収支15.4億ドルの黒字。台湾 TSMC、米 NS に初の半導体製造技術供与。EU・インド、初の首脳会談（リスボン）、貿易・投資拡大などで合意。ドイツテレコム、世界で135億ドルの債券を同時発行（民間企業で過去最大）。米の新興ネット企業、人員削減に動く。商船の海賊被害、99年は285件（4割増）、うちインドネシア海域で113件。香港ハンセン指数16438.42（+282.65）、3日続伸。米 FRB、FOMC で金利据え置きを決定

米国務省発表、7月10~12日にクアラルンプールで北朝鮮とミサイル協議を開催

6.29 日本、98年度の国民医療費29.8兆円（+2.6%）、うち老人

保健分10.17兆円（+5.1%）。99年の出生数117.7万人、合計特殊出生率1.34、過去最低。99年度の宅配便28.6%増、ネット通販好調。フジテレビ、ネット接続事業に本格参入する。東電など、世界最大出力の新型原発プラントの開発に着手

韓国、5月の鉦工業生産指数20%上昇；大宇自動車買収の優先交渉権、米フォードに。台湾株価指数8120.89（-244.74）、陳政権に不透明感、年初来安値

米国、99年末の対外純債務残高1兆4736億ドル（+4.6%）、米対外資産7兆1733億ドル（+18.6%）、外国の米国内資産8兆6470億ドル（+16%）；外国政府・投信の米国株保有残高1兆4455億ドル（+30.2%）、米への直接投資2兆8007億ドル（+27.8%）；98年末の対外純債務残高1兆4076億ドルに下方修正。米大統領、商務長官に初の日系人ノーマン・ミネタ元下院議員（68）を指名。米セレーラ、豪とヒトゲノムなどのデータ供給契約。NYダウ10398.04（-129.75）、NASDAQ3877.23（-63.11）、ハイテク株に業績懸念

中国、新華社が米ビル取得を断念、米國務省に通告

- 6.30 日銀発表、99年度末の個人の金融資産1368.25兆円（+4.4%）、株高が主因。5月の失業率4.6%に低下、IT産業での大量採用が寄与。5月のサラリーマン世帯の消費支出32.9万円（-1.2%）。6月の東京都区部の消費者物価指数0.9%下落。上場企業、2000年3月期の連結最終利益、前期比54.5%増。金融再生委と預金保険機構、「例外的」にそごうの債権970億円放棄決定。郵政省方針、NTT接続料を2年で22.5%下げる。サウジ、日本向けプロパンガスの供給量を2001年1月から4割削減と通告。東京地裁、中尾

栄一元建設相を受託収賄容疑で逮捕

トヨタ、2001年4月に金融商品をネット販売する。ソニー、東急CATVに出資する

韓国の現代グループと北朝鮮合意、金剛山一帯を経済特区に開発する。インド、99年度のGDPを+6.4%に上方修正。独・中首相会談（ベルリン）、上海市のドイツ高速リニア鉄道建設への事業化調査開始で合意。米大統領、電子署名法案に「電子署名」、10月に施行。米NASDAQ3966.11（+88.88）

韓国、南北赤十字会談で離散家族の8月15日同時訪問で合意。日米韓高官協議（ホノルル）、日朝国交交渉再開・南北の定期的対話促す。タイ外務省代表団が訪朝、北朝鮮のARF外相会議参加問題を協議